

令和3年度

(2021年度)

主要な施策の成果報告書

秦 野 市

令和3年度主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

令和4年9月6日

秦野市長 高橋昌和

## 目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議会費	12
(2)	総務費	16
(3)	民生費	53
(4)	衛生費	92
(5)	農林費	121
(6)	商工費	139
(7)	土木費	156
(8)	消防費	175
(9)	教育費	189
(10)	公債費	220
V	国民健康保険事業特別会計	223
VI	介護保険事業特別会計	235
VII	後期高齢者医療事業特別会計	253
VIII	附表	259

# I 市政の背景

## 1 国の経済財政運営の取組

「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、ウィズコロナの下で、社会経済活動の再開・継続を図りつつ、安全・安心を確保していくとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実施し、公的支出による下支えを図りつつ、消費や設備投資といった民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せていくとしている。

「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指して取り組む「科学技術立国の実現」、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、「経済安全保障」を3つの柱として、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図るとしている。

また、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進するとしている。

さらに、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や地方活性化に向けた基盤づくり等に積極的に投資するとともに、年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現を図るとしている。

財政健全化については、危機に対する必要な財政支出を躊躇なく行い、万全を期しながら、経済をしっかりと立て直したうえで、取り組むとしている。

## 2 国の経済情勢

令和3年度は、長引く新型コロナウイルスの影響の下で、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスによる内外経済への影響や原材料価格の動向等による下振れリスクには、十分な注意が必要な状況にある。

こうした状況の中、令和3年度の国内総生産の実質成長率は前年度比プラス2.2パーセント、名目成長率は前年度比プラス1.2パーセントとなった。

## Ⅱ 財政指標

令和3年度の一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、88.2パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、97.2パーセント）で前年度（95.7パーセント）と比較して7.5ポイント改善している。その要因は、歳出における扶助費や公債費などの経常経費充当一般財源（分子）が増となったものの、歳入において、地方交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金などが増となったことにより経常一般財源（分母）が増加し、歳出の増を上回ったことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、91.8パーセントで、本市は、これを3.6ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から0.067ポイント減少して0.808となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.883であり、本市はこれを0.075ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、358億8,651万5,339円で、前年度末（350億8,771万5,462円）に比べ、7億9,879万9,877円増加した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、156.1パーセントで、前年度（154.6パーセント）に比べ1.5ポイント上昇した。県内16市の平均は、168.7パーセントで、本市はこれを12.6ポイント下回っている。

本市を取り巻く財政環境は、企業業績の低迷や給与所得の伸び悩み、土地評価額の下落などにより、歳入の根幹をなす市税の増収が見込めないことに加え、超高齢社会の本格化により、依然として、社会保障費が伸び続けている。

このような中で、長引く新型コロナウイルスの影響に加え、ウクライナ情勢により加速する原油価格・物価高騰等により、市民の日常生活や企業の経済活動に深刻な影響が生じると懸念されるなど、非常に厳しい財政状況が続いている。

このような厳しい財政状況にあっても、事業の選択と集中を強化しながら、新東名高速道路秦野区間の開通という、本市が飛躍するこの好機を生かして、企業誘致も含めた「表丹沢の魅力づくり」と「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」をはじめ、総合計画リーディングプロジェクトに位置付けた施策をスピード感を持って進めていく必要がある。

### Ⅲ 各会計決算規模

歳入

単位：円

会計名	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %	
一般会計	60,498,426,625	64.9	70,296,891,044	69.2	△ 9,798,464,419	△ 13.9	
特別会計	国民健康 保険事業	16,987,410,876	18.2	16,266,105,388	16.0	721,305,488	4.4
	介護保険 事業	13,107,302,635	14.1	12,586,416,129	12.4	520,886,506	4.1
	後期高齢者 医療事業	2,569,692,990	2.8	2,460,492,994	2.4	109,199,996	4.4
合計	93,162,833,126	100.0	101,609,905,555	100.0	△ 8,447,072,429	△ 8.3	
公営企業会計 ※1	水道事業	3,033,637,720	—	3,004,292,121	—	29,345,599	1.0
	公共下水道 事業	4,910,371,382	—	5,289,290,321	—	△ 378,918,939	△ 7.2

歳出

単位：円

会計名	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %	
一般会計	56,629,881,349	63.6	68,181,693,707	68.7	△ 11,551,812,358	△ 16.9	
特別会計	国民健康 保険事業	16,980,889,270	19.1	16,246,340,071	16.4	734,549,199	4.5
	介護保険 事業	12,929,576,308	14.5	12,451,307,270	12.6	478,269,038	3.8
	後期高齢者 医療事業	2,481,892,067	2.8	2,324,401,080	2.3	157,490,987	6.8
合計	89,022,238,994	100.0	99,203,742,128	100.0	△ 10,181,503,134	△ 10.3	
公営企業会計 ※2	水道事業	3,015,847,767	—	3,033,054,838	—	△ 17,207,071	△ 0.6
	公共下水道 事業	5,010,634,280	—	5,171,252,771	—	△ 160,618,491	△ 3.1

※1 公営企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入額等を除いた額で表示しています。

※2 公営企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。



IV 一 般 会 計



## 1 一般会計決算の概要

令和3年度決算額は、歳入総額604億9,842万6,625円に対して、歳出総額566億2,988万1,349円、差引き38億6,854万5,276円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、「おおね公園維持管理費」など13件の繰越明許費4億2,634万9,000円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、34億4,219万6,276円となる。

なお、この純繰越金のうち15億円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(702億9,689万1,044円)に対し、97億9,846万4,419円の減額(前年度比13.9パーセント減)、歳出では、前年度(681億8,169万3,707円)に対し、115億5,181万2,358円の減額(前年度比16.9パーセント減)となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税220億6,354万8,108円、繰越金14億1,519万7,337円、繰入金11億1,826万7,803円などがあり、依存財源としては、国庫支出金158億6,606万8,735円、地方交付税47億4,911万8,000円、市債41億4,980万円などがある。

一方、歳出においては、民生費272億1,692万7,910円、総務費59億6,729万1,491円、土木費59億2,556万5,339円、衛生費57億1,232万5,659円、教育費39億4,689万8,734円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、92.0パーセント(翌年度繰越額を除いた場合は、94.2パーセント)であった。

## 2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	21,400,000,000	22,946,054,537	22,063,548,108
2 地 方 譲 与 税	339,440,000	357,677,000	357,677,000
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	11,034,000	11,034,000
4 配 当 割 交 付 金	111,000,000	164,067,000	164,067,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	208,467,000	208,467,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	77,000,000	205,401,000	205,401,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,084,000,000	3,570,789,000	3,570,789,000
8 ゴルフ場利用税交付金	77,000,000	87,784,181	87,784,181
9 環 境 性 能 割 交 付 金	113,000,000	65,050,169	65,050,169
10 地 方 特 例 交 付 金	175,000,000	335,798,000	335,798,000
11 地 方 交 付 税	4,735,755,000	4,749,118,000	4,749,118,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,261,000	20,857,000	20,857,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	331,119,000	290,245,680	282,589,603
14 使 用 料 及 び 手 数 料	611,910,000	521,303,334	520,144,334
15 国 庫 支 出 金	17,059,351,400	15,866,068,735	15,866,068,735
16 県 支 出 金	4,158,351,000	3,932,941,674	3,932,941,674
17 財 産 収 入	265,457,000	66,696,893	66,696,893
18 寄 附 金	444,479,000	369,352,636	369,352,636
19 繰 入 金	1,232,462,000	1,118,267,803	1,118,267,803
20 繰 越 金	1,250,859,647	1,415,197,337	1,415,197,337
21 諸 収 入	939,810,000	1,312,541,788	937,777,152
22 市 債	4,997,400,000	4,149,800,000	4,149,800,000
合 計	61,574,655,047	61,764,512,767	60,498,426,625

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額 C / A	対調定額 C / B	
		%	%	%
77,076,303	805,430,126	103.1	96.2	36.5
0	0	105.4	100.0	0.6
0	0	110.3	100.0	0.0
0	0	147.8	100.0	0.3
0	0	147.8	100.0	0.3
0	0	266.8	100.0	0.3
0	0	115.8	100.0	5.9
0	0	114.0	100.0	0.1
0	0	57.6	100.0	0.1
0	0	191.9	100.0	0.6
0	0	100.3	100.0	7.9
0	0	102.9	100.0	0.0
327,000	7,329,077	85.3	97.4	0.5
0	1,159,000	85.0	99.8	0.9
0	0	93.0	100.0	26.2
0	0	94.6	100.0	6.5
0	0	25.1	100.0	0.1
0	0	83.1	100.0	0.6
0	0	90.7	100.0	1.8
0	0	113.1	100.0	2.3
10,500,542	364,264,094	99.8	71.4	1.6
0	0	83.0	100.0	6.9
87,903,845	1,178,182,297	98.3	98.0	100.0

### 3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	333,411,000	321,958,787
2 総 務 費	6,428,520,000	5,967,291,491
3 民 生 費	29,176,190,800	27,216,927,910
4 衛 生 費	6,052,409,000	5,712,325,659
5 農 林 費	533,491,000	459,583,001
6 商 工 費	1,709,736,000	1,524,989,577
7 土 木 費	7,048,358,570	5,925,565,339
8 消 防 費	2,216,672,968	2,110,351,084
9 教 育 費	4,566,181,507	3,946,898,734
10 公 債 費	3,462,124,000	3,443,989,767
11 予 備 費	47,560,202	
合 計	61,574,655,047	C 56,629,881,349

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 B / A	支出済額構成比 B / C
		%	%
0	11,452,213	96.6	0.6
6,930,000	454,298,509	92.8	10.5
607,629,000	1,351,633,890	93.3	48.0
48,788,000	291,295,341	94.4	10.1
20,000,000	53,907,999	86.1	0.8
3,932,000	180,814,423	89.2	2.7
688,645,000	434,148,231	84.1	10.5
25,817,000	80,504,884	95.2	3.7
67,750,000	551,532,773	86.4	7.0
0	18,134,233	99.5	6.1
	47,560,202		
1,469,491,000	3,475,282,698	92.0	100.0

## 4 主な事業の概要と成果

### (1) 議会費

#### ○ 新型コロナウイルス対策の取組

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年3月に設置した「秦野市議会災害等対策会議」において、市民等から議員に寄せられた声を要望・意見として取りまとめ、市長へ提出するとともに、情報収集に努めた。

また、常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査は、現地での実施を中止し、オンラインで実施した。

さらに、他自治体からのオンライン視察を受け入れ、社会情勢に対応した取組を進めた。

#### ○ 議会活性化の取組

「秦野市議会基本条例」に基づく取組の検証結果を踏まえ、災害等の突発的な事案や緊急の行政課題に迅速に対応するなど、議会に求められる行政監視機能や政策立案機能の強化につながる取組として、令和4年1月から通年会期制を導入した。導入に当たっては、令和3年5月から議会運営委員会小委員会を設置し、実務的な課題の整理を行うとともに、市民に向けた周知方法などを検討、協議した。

#### ○ 第8回議会報告会の開催

各常任委員会の所管事項に関係する団体を招き、議会の活動報告及び団体との意見交換を実施した。各団体から提出された意見等を基に、要望書を作成し、市長へ提出した。

引き続き、議会報告会が政策立案の取組の一環として機能するよう、テーマ設定や開催方法等について検討する。

#### ○ 議会図書室の整備

議会活動において参考となる図書を新たに購入したほか、図書館と連携し、団体貸出コーナーを新設するなど、施策の調査研究に寄与する書籍の充実を図った。

引き続き、議員の政策立案能力の向上に資するため、議会図書室の整備を進める。

#### ○ 会議録作成支援システムの導入

会議録作成業務に当たり、効率性の向上及び費用削減の観点から、効果的な運用が見込まれる常任委員会等において、令和4年1月からAIを活用した音声認識システムを導入した。

## (1) 議員報酬及び手当等

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
210,070,000	210,061,947	国庫		地方債		210,061,947
		県費		その他		

新型コロナウイルスによる市民生活や地域経済への影響が深刻化する状況を考慮し、令和2年度に引き続き、4月1日から令和4年3月31日まで、議員報酬の月額を7%減額した。

また、議員報酬の7%減額に伴い、期末手当も減額した。

ア 議員報酬（定数24人） 120,621,992円

区分	月額
議長	517,080円
副議長	450,120円
議員	412,920円

イ 期末手当 49,453,075円

ウ 共済費等 39,986,880円

## (2) 議会運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
507,000	203,760	国庫		地方債		203,760
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、各種団体の総会や意見交換会等の多くが中止となったが、その代替として、書面会議やオンラインの活用により対応した。

・会議開催状況等（4月1日～令和4年3月31日）

定例会※ 回数	臨時会 回数	会期 日数	本会議 日数	議案等			陳情 審議件数	本会議 傍聴者数
				市長提案	議員提案	委員会提案		
4回	2回	101日	28日	98件	8件	5件	17件	351人

総務常任委員会	7日	議会運営委員会	36回
文教福祉常任委員会	7日	議会報編集委員会	10日
環境都市常任委員会	7日	議員連絡会	9日
予算決算常任委員会	23日		

※令和4年1月1日から通年会期制の導入に伴い、「定例会会議」（以下同じ。）

## (3) 議会調査研究費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,050,000	6,969,459	国庫		地方債		6,969,459
		県費		その他		

常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について、新型コロナウイルス対策のため、現地での実施を中止し、オンラインにて実施した（環境都市常任委員会は未実施）。

また、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、政務活動費を各会派及び会派に属さない議員に交付した。

- ・所管事務調査
 

議会運営委員会	令和4年1月27日	岐阜県可児市
総務常任委員会	2月1日	大阪府豊中市
文教福祉常任委員会	2月2日	岡山県岡山市
- ・政務活動費の交付 6,969,459円

## (4) 議長会等経費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,904,000	845,796	国庫		地方債		845,796
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、多くの会議や研修が中止となったが、各議長会の書面会議や、感染対策を講じたうえで開催された会議等に参加し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

- ・全国市議会議長会等経費 621,772円
- ・関東市議会議長会経費 45,614円
- ・神奈川県市議会議長会経費 117,234円
- ・県央八市議会議長連絡協議会経費 61,176円

## (5) 会議録作成費及び議会だより発行費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,180,000	10,877,698	国庫		地方債		10,717,698
		県費		その他	160,000	

本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムを活用することで、市民等に議会の情報を広く正確に公開した。

また、議会の活動内容を市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めることを目的に、「はだの議会だより」を発行した。

- ア 本会議会議録作成 1,899,865円

年4回開催した定例会及び2回開催した臨時会の会議録を地方自治法第123条に基づき、作成した。

- ・1回当たりの印刷部数 10部 (第1回臨時会のみ20部)
- イ 議会だよりの発行 5,879,947円  
議会の活動状況等を市民に周知するため、年4回(各8ページ)の定例会ごとに、1回当たり58,000部を発行した。
- ・印刷代 4,210,800円
- ・新聞折り込み料 1,251,499円
- ・ポスティング料 417,648円
- ウ 常任委員会等会議録反訳 1,553,750円
- エ 会議録検索システムの運営 1,206,766円
- オ 会議録作成支援システム経費 337,370円

(6) 議会映像配信システム運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,535,000	8,387,427	国庫		地方債	8,387,427
		県費		その他	

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネット(スマートフォンやタブレット端末を含む。)を通じて本会議を生中継するとともに、録画映像として公開した。

- ・議会映像配信システム運営・機器保守関連経費 4,358,163円
- ・議会映像配信・音響設備リース代 4,029,264円

(7) 議会事務費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,257,000	2,927,327	国庫		地方債	2,927,327
		県費		その他	

タブレット端末を活用し、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

- ・議会用図書整備費 349,032円
- ・一般事務管理費 301,498円
- ・会派室管理費 482,367円
- ・ICT関連経費 1,794,430円

## (2) 総務費

### ○ 職員（ひと）づくりの推進

新型感染症対策を契機として、オンライン研修の実施や時差出勤制度の拡充、テレワーク勤務制度を推奨し、柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んだ。

また、「秦野市職員（ひと）づくり基本方針」に掲げる職員や職場のあるべき姿を実現するため、人事管理、労務管理、人材育成の3つを柱とした第2期実施計画に基づき、引き続き、市民に期待され、信頼される職員の育成と誰もが働きやすい職場づくりに努める。

### ○ 広報広聴活動の充実

分かりやすく親しみやすい「広報はだの」を編集するとともに、ワクチン接種を中心とした新型感染症関連情報について、分かりやすくタイムリーな発信に努めた。

また、本市が誇る地域資源をつなげるデジタルスタンプラリーやインスタグラムを活用した市民の情報発信力を生かした事業を実施し、本市の魅力を効果的に発信するとともに、新たに桜の魅力をPRするSNS広告を配信し、「桜のまち秦野」のイメージの浸透と市外からの誘客につなげた。

引き続き、時代に合った手法を積極的に活用し、高校生など、若年層を含めた幅広い年代の意見聴取に努め、広報と広聴が連携した市民との協働のまちづくりにつながる取組や効果的なシティプロモーションを進める。

### ○ 消費生活行政の推進

新型感染症の影響により、消費者教室が開催できない中、地域情報紙やSNSによる情報発信、「消費者月間」や「食品ロス月間」に合わせた啓発コーナーの設置など、周知方法の工夫により、消費トラブルの未然防止及び消費者教育に努めた。

引き続き、高齢化や成年年齢の引下げなど、社会情勢に応じた消費者への支援や消費者に向けた教育、情報提供を柱に、市民の安全な消費生活の確保に努める。

### ○ ネーミングライツの取組

カルチャーパーク内の「中栄信金スタジアム秦野」、「ペコちゃん公園はだの」及び「クアーズテック秦野カルチャーホール」に加え、「メ

タックス体育館はだの」にネーミングライツを導入し、年間462万5千円の自主財源を確保した。

引き続き、市内公共施設への新規導入を検討するとともに、現在導入している施設の契約更新の協議を進め、自主財源の確保に努める。

○ 行財政最適化の推進

行財政調査会において、「第3次はだの行革推進プラン」の総括的な評価を行うとともに、「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく令和3年度の取組について評価を行った。

また、「職員定員最適化計画」に基づき、業務に応じた最適な人員体制となるよう努めた。

引き続き、行財政改革の推進や組織・執行体制の最適化に努める。

○ 公共施設再配置の取組

令和2年度に各地区で開催した「公共施設フォーラム」での意見や課題を踏まえ、「公共施設再配置計画第2期基本計画」及び「前期実行プラン」を策定した。

また、市民サービスの向上と公共施設の効率的な管理運営を図るため、カルチャーパーク及びおおね公園並びに文化会館における指定管理者候補を選定するとともに、表丹沢野外活動センターの指定管理者候補の選定に向けた選定評価委員会を開催した。

さらに、鶴巻温泉弘法の里湯の指定管理者制度の導入に向けたサウンディング型市場調査を実施した。

引き続き、調査結果を踏まえた検討・取組を進める。

○ 交通安全対策の推進

市民一人ひとりの交通安全に関する意識を深め、交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指して、「第11次交通安全計画」を策定した。

また、関係機関と協働し、交通安全啓発活動を実施した。特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者向け交通安全教室を実施するとともに、運転に不安のある方を対象とした安全運転診断を実施し、安全意識の高揚を図った。

引き続き、関係機関と協働し、交通事故の防止に努める。

○ ICT活用の推進

市民や事業者等が来庁することなく、いつでも、どこでも必要な手続

や情報の入手が行える市役所を目指し、スマートフォンやパソコン等によるインターネットを利用した申請や届出事務の拡充を進めるとともに、閲覧用図面の電子化を進め、公開型地理情報システムで閲覧するための環境整備を進めた。

引き続き、各種インターネットサービスの充実に努め、利便性の向上を図る。

#### ○ 防犯対策の充実

各種犯罪の未然防止や市民の防犯意識を高めるため、市民、防犯活動団体及び警察との協働による地域安全運動を実施した。

また、市内4駅の駅前広場、商店街及び街頭等に設置した130か所（220台）の防犯カメラについて、適切な維持管理を行うとともに、警察と協議のうえ、秦野丹沢スマートインターチェンジ入口交差点など5か所に防犯カメラを設置した。防犯カメラの映像を警察の捜査に提供するなど、市内の犯罪抑止及び市民の犯罪不安低減に寄与した。

#### ○ 文化芸術活動の振興

文化芸術の向上と普及を図るため、美術・写真・書道の3部門の公募作品を展示する第51回「秦野市展」を開催した。

また、宮永岳彦記念美術館開館20周年記念事業を実施するとともに、老朽化した空調設備を更新した。

引き続き、より多くの市民が文化芸術の創作活動に携われるようにするため、創作作品の発表の場及び質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努める。

#### ○ 地域まちづくりの推進

多様な地域団体との協働を推進するため、市内8地区に「地域まちづくりコーディネーター」を配置するとともに、まちづくり事業交付金を拡充し、地域コミュニティ活動の支援体制の強化に努めた。

引き続き、自治会を中心に構成される各地区まちづくり委員会の組織機能を維持していくため、加入促進を含めた様々な支援に努める。

#### ○ 犯罪被害者等への支援の取組

犯罪被害者やその家族等の権利利益の保護及び被害の軽減や回復を図るため、警察や弁護士会等の被害者支援機関との連携や被害者遺族からの意見聴取などを実施し、被害者等に寄り添った施策を定めた「秦野市犯罪被害者等支援条例」を制定した。

また、犯罪被害者やその家族等への支援に対する市民の理解を得られるよう、講演会や公共施設での啓発パネル展を実施した。

引き続き、誰もが安心して暮らすことができる地域社会を目指し、犯罪被害者等への総合的な支援体制の充実に努める。

#### ○ スポーツ・レクリエーションの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連事業として、はだの丹沢クライミングパークにおいて、スポーツクライミングアメリカ代表チームの事前キャンプを受け入れたほか、湘南ベルマーレやはだのふるさと大使の加藤優氏による子どもを対象とした教室等を実施した。

また、運動不足による健康二次被害を防ぐため、チャレンジデーに参加するなど、スポーツ・運動の啓発に努めた。

引き続き、ねりんピックの開催を通じたスポーツ・運動の推奨、未病改善などの取組をはじめとしたスポーツの推進に努め、運動実施率の向上を図る。

#### ○ スポーツ施設の整備及び適切な維持管理

設置から35年が経過し、老朽化したサンライフ鶴巻の受変電設備更新工事等を行い、市民が安全・安心に利用できるよう、計画的な維持管理に取り組んだ。

また、施設の目指すべき姿や、その最適化についての基本的な考え方を示す「スポーツ施設ストック最適化方針」を策定した。

引き続き、スポーツ施設の計画的な修繕・更新を行い、利用者の利便性の向上を図る。

#### ○ 平和推進事業の充実

平和への願いを未来に向けて継承するため、「秦野市平和の日」の趣旨を広める「被爆体験講話」、「ピースキャンドルナイト」等を実施した。

引き続き、幅広い世代の平和意識の向上に努める。

#### ○ マイナンバーカードの交付促進

マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用件数が増加傾向にあるため、この利便性について、広報はだのやインターネットなど、様々な媒体で周知するとともに、平日夜間開庁や休日臨時開庁の実施により取得しやすい環境を整備し、交付促進に努めた。

引き続き、積極的な周知を行いながら、出張申請支援などにより、マイナンバーカードの普及に努める。

○ 選挙の適正な管理執行等

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに任期満了に伴う秦野市長選挙を適正に執行した。

引き続き、投票率の向上に向け、高校生を対象とした出前講座や、秦野市明るい選挙推進協議会の協力による啓発活動を通じ、有権者の政治意識の高揚に努める。

## (1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
845,344	758,940	国庫		地方債	758,940
		県費		その他	

本市の発展に尽力された方々の功績に対し、感謝の意を表すため、表彰した。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 教育庁舎大会議室

※新型コロナウイルス対策を講じたうえで、規模を縮小して開催した。

・表彰の状況

市民功労表彰	文化・スポーツ表彰
1人・1団体	2人

・特別感謝状贈呈の状況

役職関係
1人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	ボランティア	寄附	計
42人	2人・62団体	3人・12団体	47人・74団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催

## (2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
42,060,373	38,012,642	国庫		地方債	38,012,642
		県費		その他	

行政サービスに必要な公用車の効率的かつ適切な運行管理を行った。

ア 更新車両のリース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。

・燃料費	9,177,219円
・修繕料（公用車車検・点検、修理）	6,837,753円
・役務費（自賠責保険等）	3,159,198円
・使用料及び賃借料（車両リース等）	13,816,179円
・公課費（重量税）	530,300円
・その他（運転手報酬等）	4,491,993円

イ 給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	軽油
49,360.36ℓ	2,821.00ℓ	5,351.22ℓ

ウ 共通管理車両の内訳（ ）内はリース台数

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数(台)	8 (6)	1 (1)	6 (1)	16 (3)	100 (40)	14	4	149 (51)

エ 庁用車両交通事故発生件数 14件

## (3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,139,000	7,139,000	国庫		地方債		7,139,000
		県費		その他		

神奈川県及び県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図り、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

## ・電子入札実績

業種区分	件数(件)	うち市内発注件数※(件)
工事	163	133
コンサルタント	39	14
一般委託	161	54
物品	119	17
計	482	218

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本店」として発注した件数

## (4) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
184,000	60,000	国庫		地方債		60,000
		県費		その他		

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対し、見舞金を支給した。

・支給者 療養見舞金 3人 60,000円

## (5) 職員研修費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,223,300	7,955,098	国庫		地方債		7,355,098
		県費		その他	600,000	

地方分権の進展等に伴う行政需要に対応できるよう、職員の職務能力の向上や意識改革等を図る研修を実施した。具体的な内容として、市政運営を推進するに当たって求められる役割を改めて認識するため、新任課長代理を対象としたマネジメント研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」、また、専門知識や技術を習得する自治大学校や国土交通大学校などへの派遣研修等を実施した。

研修区分	講座数(件)	受講者数(人)
階層別研修・次世代育成アカデミー等	17	504
専門研修(庁内研修)	16	649
専門研修(派遣研修)	93	141
自己啓発(通信教育等)	3	3
計	129	1,297

(6) 職員健康管理経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,864,000	16,006,124	国庫		地方債	16,006,124
		県費		その他	

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内 容	受診等人数(人)
定期健康診断	胸部 X 線、血液検査等	574
特別健康診断	こども園職員健康診断	89
	情報機器作業従事職員健康診断	76
	専門職健康診断	89
がん検診	胃 部 X 線	23
	大 腸 検 査	23
予防接種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	28
	破 傷 風 予 防 接 種	69
相 談 等	健 康 相 談 等	11
	メ ン タ ル ヘ ル ス 相 談	19
そ の 他	ス ト レ ス チ ェ ッ ク	1,339
計(延べ人数)		2,340

(7) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
271,000	41,426	国庫		地方債	41,426
		県費		その他	

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報保護条例」に基づき設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 1回

ウ 議題

(ア) 学校警察連携制度の実施状況について(報告)

(イ) 特定個人情報保護評価書について(報告)

(ウ) 情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について(報告)

(エ) 個人情報取扱事務の登録等について（報告）

(オ) 保有個人情報の利用及び提供の制限に係る例外的取扱いについて（報告）

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求(件)
市長	125
消防長	5
教育委員会	13
選挙管理委員会	2
計	145

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部公開	119
一部公開	19
不存	5
取下げ	2
計	145

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求(件)
市長	41
消防長	1
教育委員会	1
計	43

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部開示	31
一部開示	7
不存	5
計	43

(8) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
39,288,000	33,108,874	国庫		地方債	33,108,874
		県費		その他	

庁内印刷に係る経費の一元管理により、予算執行の効率化を図るとともに、庁内印刷の利用を促進し、印刷経費の縮減に努めた。

- ・浄書印刷依頼件数 4,408 件
- ・印刷枚数（地下印刷室） 6,005,504 枚
- ・乾式複写機使用経費（文書法制課予算分） 3,224,402 円

(9) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,719,000	1,510,420	国庫		地方債	1,303,682
		県費		その他 206,738	

行政文書の適正管理を推進するため、保存年限の見直しを図るとともに、「秦野市歴史的文書の選別に関する規程」を策定した。

また、保存文書の電子データ化により、文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア 歴史的資料の選別基準の講師謝礼 2回、28,000 円

イ 電子データ作成委託業務 244,447 円

4,923 コマ（対象文書） 条例原議、規則原議、訓令原議、政策会議書類

ウ 廃棄文書リサイクル処理委託業務 83,985 円

- ・リサイクル処理数量 5,090 kg

## (10) 市民相談事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,921,294	12,576,482	国庫	1,310,258	地方債		11,216,224
		県費	50,000	その他		

市民が抱える様々な問題の解決に向けた支援をするため、各種の専門相談を実施した。

## ア 相談事業の内訳

名称	件数(件)	内 容
法律相談	344	相続、賃貸借、離婚、契約のトラブルなどの法律上の相談
行政相談	28	国・県等への苦情・要望などの相談(定例、自宅)
登記相談	69	建物表示登記、相続などの登記に関する諸問題の相談
不動産相談	19	不動産の取引に関する諸問題の相談
市民生活相談	300	近隣関係のトラブルなどの相談
一般相談	244	相隣、夫婦関係、土地家屋、相続などあらゆる分野の相談
司法書士相談	18	多重債務などの相談
年金・社会保険相談	11	社会保険、労働災害、年金などの相談
行政書士相談	54	成年後見、遺言などの相談
マンション管理相談	13	管理組合の運営、規約、修繕、積立などの相談
税理士相談	62	相続税、贈与税、所得税、譲渡所得などの相談
外国籍市民相談	914	ポルトガル語(火)、スペイン語・英語(水・木)、中国語・ベトナム語(金午前)、各種申請、教育、保険、日常生活などの相談

## イ 市民生活専門相談員(学校専門相談員併任)

近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保するため、専門相談員(警察官OB)2人を配置した。

## ・活動内容

市内巡回パトロール(小・中学校を含む。)、市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

## (11) 「広報はだの」等発行业務費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,660,000	25,780,463	国庫		地方債		19,987,693
		県費		その他	5,792,770	

市政情報や課題を市民と共有しながら協働によるまちづくりを推進するため、「広報はだの」を発行した。

## ア 広報はだの

## (ア) 発行回数

毎月1日と15日の2回、年間23回発行(1月15日号は休刊。声の広報、点字広報も同じ)

## (イ) 発行部数

64,500部/回

イ HADANO カレンダー2022 の作成

(ア) 作成費 968,000 円

(イ) 発行部数 4,000 部

(12) 広報宣伝費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
19,614,000	19,372,048	国庫		地方債	18,796,048
		県費		その他 576,000	

行政やイベント、本市が誇る地域資源などの情報を、新聞、ラジオ、ホームページ等を活用し、市内外に発信することで、本市の魅力をPRした。

ア メディアを活用した広報宣伝

(ア) 新聞、地域情報誌への広告掲載

(イ) ラジオ広報 FMヨコハマ「エリアナビ秦野市」 毎月第1・3木曜日放送

(ウ) 地域情報サイトによる地域資源の魅力発信、イベント等の周知

(エ) 地域資源をつなげるデジタルスタンプラリーの開催による魅力発信

イ ホームページ等による情報発信

ホームページや市公式LINEなどのSNSを活用し、双方向で広がりのある情報発信力を生かした取組を推進した。

ウ データ放送の活用

テレビ局(tvk、J:COM)のデータ放送等で、行政・イベント・安全安心情報などをリアルタイムに発信した。

エ はだのふるさと大使の活用

「はだのふるさと大使」に加藤優氏を新たに任命し、本市を効果的にPRすることで、本市の知名度の向上と市民の郷土愛の醸成に努めた。

(13) 消費生活行政事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8,393,706	7,427,100	国庫		地方債	6,422,817
		県費	1,004,283	その他	

多様化する消費者問題における相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

また、エンカル消費（倫理的消費）を周知するため、地域情報紙により広報した。

ア 消費生活相談 942 件

イ 消費生活講座「高齢者等の見守り者を対象とした講座」1回 参加者数 19人

ウ 消費者啓発キャンペーン「消費者月間」1回

エ 「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 1回、2店舗

オ 消費生活に関する情報提供

- ・消費者月間においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布
- ・成年年齢の引下げに関するパンフレットを配布

## (14) 広聴事業費

[広報広聴課・市民活動支援課・生涯学習課・産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
942,000	870,266	国庫		地方債		870,266
		県費		その他		

広く市民の声を市政に反映させるため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、婦人会、西湘地域連合(労働団体)）、Webアンケート調査などの広聴事業のほか、新たに高校生アンケートを実施した。

- ・地区別市政懇談会 8地区

## (15) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,180,700	6,573,208	国庫		地方債		6,573,208
		県費		その他		

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結果、令和3年度は、未利用地1件の売却で3,349,853円、土地・建物の貸付で34,703,213円の収入を得た。

- ・市有地草刈り委託業務 1,893,144円
- ・市有地樹木伐採委託業務 187,000円
- ・測量等委託業務 1,175,790円
- ・不動産鑑定委託業務 479,820円
- ・普通財産修繕業務 194,700円
- ・建築物解体工事 2,605,900円
- ・その他普通財産管理費 36,854円

## (16) 庁舎維持管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
177,471,067	170,123,256	国庫		地方債		167,120,256
		県費		その他	3,003,000	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化対策を実施した。

また、本庁舎の高圧引込設備を更新するため、修繕工事を実施した。

- ・新型コロナウイルス対策に伴う消耗品等 275,051円
- ・光熱水費 27,445,209円
- ・修繕料 15,670,735円
- ・電話使用料 12,739,470円
- ・総合管理、保守点検等委託業務 88,352,302円

・公共下水道使用料	3,028,651 円
・教育庁舎リース料	6,118,860 円
・登退庁設備リース料	2,750,880 円
・その他の庁舎管理費	13,742,098 円

(17) ふるさと寄附金推進事業費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
187,098,233	143,093,396	国庫		地方債	143,093,396
		県費		その他	

本市を支援していただいた方に感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

また、新規ポータルサイトの登録、ポイント制返礼品の新設及びポータルサイトにおける広告掲載など、寄附件数の増加に努めた。

- ・特産品贈呈（特産品：13,431 個） 98,844,646 円
- ・寄附実績

寄附件数	寄附金額
13,370 件	313,821,725 円

(18) 行財政最適化推進経費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
649,000	405,331	国庫		地方債	405,331
		県費		その他	

持続可能な行財政運営の実現に向けて、「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく取組の推進や最適な組織・執行体制の構築等に努めた。

ア 行財政調査会の開催 5回開催 委員10人で構成

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」（平成28年度～令和2年度）についての総括的な評価を行うとともに、「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく令和3年度の取組に係る評価を行った。

また、「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画HADANO2020プラン後期基本計画リレーディングプロジェクト）」の総括的な評価を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面とオンラインによるハイブリッド方式で会議を開催した。

イ 職員定員管理

「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化に努めた。

ウ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び負担軽減を進め、コスト意識の向上を図るため、一人1提案を目標に市民サービスの向上や業務改善につながる提案を募集し、優秀な提案をした職員を褒賞した。

- ・提案推進期間 5月26日～6月30日
- ・応募件数 428件（職員提案327件、業務改善事例報告101件）
- ・褒賞件数 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞15件、特別賞1件

## (19) 公共施設再配置推進事業費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
343,000	277,964	国庫		地方債	272,764
		県費		その他	

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」及び「前期実行プラン」を策定するとともに、市民サービスの向上と公共施設の効率的な管理運営に向け、指定管理者制度の導入等を進めた。

- ・カルチャーパーク、おおね公園及び文化会館の指定管理者候補の選定
- ・表丹沢野外活動センター指定管理者選定評価委員会の開催
- ・鶴巻温泉弘法の里湯におけるサウンディング型市場調査の実施

## (20) 企画事務費

[総合政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,622,000	1,096,222	国庫		地方債	1,084,222
		県費		その他	

市政の総合的な企画・調整、国・県の事業との調整、大学提携及び広域行政の推進を図った。

## ア 企画事務

総合計画はだの2030プランの進行管理を行うとともに、土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動、大学提携事業、企業との包括連携協定等に関する事務を行った。

## イ 広域行政

近隣市町村と共に設置している各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

## (21) 交通安全思想啓発指導費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,780,246	6,429,119	国庫		地方債	6,429,119
		県費		その他	

幼児、児童、生徒及び高齢者などの交通事故を防止するため、交通安全思想普及事業及び啓発活動を展開した。

特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室において、体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」を実施するとともに、運転に不安のある方を対象に安全運転診断を実施した。

## ア 講習会等の実施

区分	実施回数	延べ参加者数
交通安全教室・講習会	80回	6,950人

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

- ・11月13日 議会第1会議室
- ・功労者 6人 自治会交通対策部長 7人

ウ 交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童・生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

- ・応募数 273点 入選作品 32点

エ 交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域等において、交通安全教育指導を行った。

オ 高齢者安全運転診断の実施

高齢者に対して安全運転診断を実施し、安全運転のための啓発を行った。

- ・診断実施者 19人

(22) 自転車等放置防止対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,092,151	8,128,438	国庫		地方債	7,842,618
		県費		その他 285,820	

市内4駅周辺における自転車や原動機付自転車の違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア 撤去等の状況

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
放置自転車等撤去台数	288	16
放置自転車等返還台数	97	13

※撤去費用 自転車 2,000円/1台 原動機付自転車 4,000円/1台

イ リサイクルの状況

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車100台、原動機付自転車2台を売却し、39,820円の収入を得た。

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
自転車商協同組合でリサイクル	66	0
売却によるリサイクル	100	2

(23) 市営自転車駐車場管理費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,779,736	15,770,132	国庫		地方債	188,282
		県費		その他 15,581,850	

秦野駅周辺の良好な生活環境の維持及び自転車の放置防止を図るため、秦野駅北口自転車駐車場の適切な管理運営に努めた。

ア 管理委託料等

市営自転車駐車場(秦野駅北口・臨時) 6,312,000円

イ 利用状況

(ア) ロッカー利用料 45,300円 (300円×151回)

(イ) 秦野駅北口 13,810,800円

常時預り	(1,700円/月)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額(円)	月数(月)	金額(円)	金額(円)
	5,732	9,744,400	55	93,600	9,650,800
随時預り	(100円/回)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	金額(円)
	41,600	4,160,000			4,160,000

(ウ) 臨時 1,725,750円

常時預り (1,300円/月)		還付分		計
延べ台数(台)	金額(円)	月数(月)	金額(円)	金額(円)
1,331	1,729,650	3	3,900	1,725,750

(24) 情報化推進事業費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,755,000	3,729,542	国庫		地方債	3,729,542
		県費		その他	

市民サービスの向上と職員の事務作業の効率化を図るため、情報通信技術（ICT）の積極的な活用により、インターネットを利用したオンラインサービスを推進するとともに、情報セキュリティの確保など、「はだのICT活用推進計画」の実行に努めた。

ア インターネットを利用したオンラインサービスの推進

神奈川県電子自治体共同運営サービスが提供する電子申請・届出サービス（82事務手続）及び公共施設利用予約システム（29施設）を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

イ 情報セキュリティの確保

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、情報セキュリティに関する内部監査及び全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。

(25) 電算システム業務費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
650,396,000	640,521,737	国庫	12,424,593	地方債	560,633,144
		県費		その他 67,464,000	

情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、各種システムの運用管理を実施するとともに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による業務支援を実施した。

ア 電子計算組織の運用

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、基幹系システム及び個別オープンシステムについて、大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を実施した。

また、本庁舎（東・西・教育庁舎を含む。）と 80 施設を結ぶ庁内ネットワーク及び本庁舎内の主要会議室等に整備した庁内用無線LANを安定的に稼働させるとともに、パソコン1,467台、プリンタ110台など、情報機器の運用管理を実施した。

イ 次期地理情報システムの更新方針の策定

地理情報システム全体の最適化に向け、統一的な方針による取組等を明確にするため、更新方針を策定した。

ウ RPA の活用

定型的な作業について、RPA の活用による業務の支援及び運用管理を実施した。

(26) 地域安全運動推進費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
37,166,000	37,019,606	国庫		地方債	37,019,606
		県費		その他	

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、各種地域安全運動の実施や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動を推進する取組を支援することにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア 地域安全運動

- ・秋の地域安全運動 10月11日～20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～令和4年1月3日

イ 秦野市防犯協会支部、事業所等と連携した市民総ぐるみの防犯活動

- ・市内事業所、市民団体、学校などが地域・事業活動の中で防犯活動を展開した。
- ・秦野市獣医師会と連携した「わんわんパトロール隊 HADANO POLICE-WAN」及び市内のランナーと連携した「ランニングパトロール隊 HADANO POLICE-RUN」により、市民による防犯活動を推進した。

ウ 青色回転灯装備車両（青パト）による防犯活動

青色回転灯を装備した3台の防犯専用車両を活用し、地域防犯専門員等による下校時における児童等の安全パトロールや車両広報による啓発などの地域防犯活動を展開した。

エ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

市内4駅の連絡通路、商店街及び街頭などに設置した130か所220台の防犯カメラについて、ネットワークによる一元管理を実施し、警察などの捜査機関に対して捜査協力を行った。

オ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。 応募数100点 入選作品24点

カ 防犯功労者の表彰（11月13日 議会第1会議室）

- ・防犯功労者 3人 ・防犯功労団体 1団体 ・地域防犯連絡員 12人
- ・防犯対策部長 7人 ・防犯指導員 1人

(27) 防犯灯設置管理費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
55,039,000	53,711,326	国庫		地方債	53,711,326
		県費		その他	

秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費や同協会が管理する防犯灯の電気料金等に対し、補助した。

ア 防犯灯の設置

- ・新設 47 灯
- ・防犯灯総数（令和4年3月末日現在） 13,578 灯

イ 防犯灯の電気料金等

平成27年4月から導入した防犯灯エスコ事業により、防犯灯の全灯をLED化し、長寿命化を図ることで、経費の節減と単位自治会が行う防犯灯見回りの負担を軽減した。

また、デジタルマッピングシステム導入により、維持管理業務の合理化を図った。

- ・防犯灯の電気料金 19,847,426 円
- ・防犯灯のエスコ事業費 32,373,936 円

(28) 防犯対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,618,000	5,875,070	国庫		地方債	5,875,070
		県費		その他	

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪の未然防止を図るため、地域防犯専門員が青色回転灯装備車両（青パト）を活用したパトロールを実施するなど、防犯関係団体等と協働し、防犯活動を推進するとともに、犯罪を防ぐ防犯環境づくりに努めた。

(29) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
813,000	683,051	国庫		地方債	683,051
		県費		その他	

野外彫刻を良好な状態に維持するとともに、彫刻のあるまちづくり事業の市民理解を深めるための事業を実施した。

ア 野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻の修繕を実施した。

また、台風により破損していた「飛翔」（鶴巻温泉駅北口）の投光器ガラスフィルターや経年劣化による一部欠損などにより危険な状況にあった「集積Ⅰ」（カルチャーパーク内）、「よいとまけの歌」（曾屋水道記念公園内）の修繕を行った。

イ 彫刻を触る体験ツアー！！

東海大学に協力をいただき、7月31日に東海大学構内において、野外彫刻の解説鑑賞及び彫刻メンテナンスを実施した。

- ・参加者 21 人

## (30) 文化祭開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
681,000	533,113	国庫		地方債	533,113
		県費		その他	

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

## ・開催状況

名称	種目数	開催期間	延べ来場者数
第66回文化祭	11種目	9月16日～11月28日	2,211人

※新型コロナウイルス対策のため、15種目中4種目を中止した。

## (31) 市展、子どもの市展開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
838,000	810,048	国庫		地方債	810,048
		県費		その他	

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、美術・写真・書道作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

## ・開催状況

名称	部門	出品数(点)	会期	延べ来場者数(人)	
第51回秦野市展	美術	117	10月27日～10月31日(5日間)	876	2,051
	写真	211	11月10日～11月14日(5日間)	610	
	書道	98	11月17日～11月21日(5日間)	565	
第39回子どもの市展	写真	116	9月30日～10月3日(4日間)	1,141	
	書道	443			
	美術	333			
	報徳	587			

## (32) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
38,658,145	35,191,970	国庫		地方債	34,416,440
		県費		その他 775,530	

本市出身の故宮永岳彦画伯の業績を紹介し、市民の創作発表の場を提供するとともに、開館20周年を記念したイベントや企画展などの自主事業を展開した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、子ども向け創作講座は中止した。

また、老朽化した空調設備の更新に伴い、令和4年2月1日から3月15日まで休館した。

・開館日数 269日

・宮永岳彦作品常設展示室 来場者数 延べ1,504人

- ・市民ギャラリー利用団体数 15 団体 (延べ利用日数 79 日・来場者数 延べ 3,267 人)
- ・自主事業 開館 20 周年記念講演会・ギャラリーコンサート 来場者 30 人

(33) はだの浮世絵ギャラリー運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,685,000	1,581,292	国庫		地方債	1,574,372
		県費		その他 6,920	

平成 10 年に寄贈を受けた約 1,900 点の浮世絵をより多くの市民に鑑賞していただけるよう、6 回の企画展示やギャラリートークなどの自主事業を展開した。

- ・開室日数 272 日
- ・入室者数 延べ 16,738 人 (一日平均 62 人)

(34) 文化振興基金活用事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,256,000	1,281,923	国庫		地方債	82,923
		県費		その他 1,199,000	

市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用し、各種事業を実施する個人や団体に対し、助成金を交付した。

なお、助成対象事業を選定するため、文化振興基金活用懇話会を開催した。

- ・助成先 6 団体等
- ・助成額 1,199,000 円
- ・文化振興基金活用懇話会 委員 8 人 会議開催回数 2 回

(35) はだのアート復活事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
500,000	254,000	国庫		地方債	
		県費		その他 254,000	

市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルスの影響により中止又は延期となった文化芸術関係の展示会や公演等の代替として開催されるイベントに対し、文化振興基金を活用して、令和 2 年度に引き続き助成した。

- ・助成先 8 団体等

## (36) 文化会館維持管理費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
178,044,000	171,072,660	国庫		地方債	132,995,418
		県費		その他	
				38,077,242	

市民の文化活動拠点であるクアーズテック秦野カルチャーホールの維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

ア 施設の概要（建築面積5,415.21㎡）

大ホール、小ホール、展示室、会議室（3室）、和室、練習室（3室）

イ 事業費の内訳

- ・燃料費 3,286,800 円
- ・光熱水費 10,838,380 円
- ・修繕料 10,105,414 円
- ・委託料 119,887,658 円
- ・工事請負費 24,857,140 円
- ・その他施設管理費 2,097,268 円

ウ クアーズテック秦野カルチャーホール施設別利用状況（利用可能日数は285日）

区分	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	延べ利用人員 (人)
大ホール	112	39.3	232回	117	21,363
小ホール	121	42.5	232回	123	14,034
展示室	171	60.0	391回	176	15,893
小計	404	47.3	855回	416	51,290
第1会議室	180	63.2	1,413時間	197	11,041
第2会議室	187	65.6	972時間	228	2,028
第3会議室	61	21.4	337時間	64	443
和室	148	51.9	643時間	208	1,910
第1練習室	136	47.7	652時間	160	2,105
第2練習室	163	57.2	557時間	185	392
第3練習室	91	31.9	504時間	94	748
小計	966	48.4	5,078時間	1,136	18,667
合計	1,370	48.1	855回 5,078時間	1,552	69,957

## (37) 文化会館事業協会補助金

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,500,000	9,955,497	国庫		地方債	9,955,497
		県費		その他	

多くの市民が質の高い文化芸術に触れられる機会を提供するため、クラシック、ポピュラーなど、幅広いジャンルの自主事業を実施する文化会館事業協会に対し、補助した。

また、はだのふるさと大使とともに、秦野市文化会館ミュージックアドバイザー山田和樹氏プロデュースの公演を実施し、市民文化の向上を図った。

ア 事業費 13,925,437 円 観客動員数 延べ4,842 人

イ 主な自主事業

- ・「やまなみファミリーコンサート vol.121 米津真治★小瀧俊治ピアノデュオ・コンサート」
- ・「秦野市文化会館ミュージックアドバイザー 山田和樹プロデュース vol.7 ピアニスト奥井紫麻」
- ・「秦野みなせ寄席 三つ巴競演会」
- ・「伊沢拓司講演会「楽しい」から始まる学び」

(38) 市民によるまちづくり事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,974,000	15,899,427	国庫		地方債	10,839,427
		県費		その他 5,060,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

また、地域まちづくり計画を推進するため、地域の交流拠点の整備、観光地の案内板の設置、美化活動等の事業に対し、助成した。

- |                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| ア 市内8地区各まちづくり委員会に対する助成        | 1,916,000 円 |
| ・各地区まちづくり委員会の運営活動費等           |             |
| イ 一般コミュニティ事業に対する助成            | 2,500,000 円 |
| ・東地区まちづくり委員会                  |             |
| ウ 財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 | 2,560,000 円 |
| ・東地区まちづくり委員会                  |             |
| ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会      |             |
| エ 各地区まちづくり委員会の拠点の設置・運営に対する助成  | 922,433 円   |
| ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会           |             |
| ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会          |             |
| オ 地域まちづくり計画推進に対する助成           | 8,000,000 円 |
| ・各地区まちづくり委員会                  |             |

(39) 自治会館建設等補助金

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
38,239,000	37,960,600	国庫		地方債	37,960,600
		県費		その他	

自治会館の建設等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

- |             |                    |              |
|-------------|--------------------|--------------|
| ア 借地料       | 13 件 (蔵の前自治会ほか12件) | 1,631,600 円  |
| イ 新築        | 3 件 (堀山下連合自治会ほか2件) | 31,468,000 円 |
| ウ 小型合併浄化槽設置 | 2 件 (堀山下連合自治会ほか1件) | 1,720,000 円  |

エ 増改築修繕 7件（渋沢相互住宅自治会ほか6件） 3,141,000円

(40) 市民活動支援事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,322,200	1,219,163	国庫		地方債		889,163
		県費		その他	330,000	

市民活動に対する意識の啓発を図るための事業や促進事業に対し、助成した。

ア 市民活動中の指導者の過失責任や参加者の負傷等に対する補償制度を完備することで、市民活動を推進した。 846,360円

イ ボランティアの裾野を拡大することを目的に、はだの市民活動団体連絡協議会が行う市民活動促進事業に対し、助成した。 320,000円

(41) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,421,800	4,713,052	国庫		地方債		4,682,662
		県費		その他	30,390	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90m<sup>2</sup>（会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設）
- ・利用者数 延べ1,341人

(42) 外国籍市民支援事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
798,000	265,400	国庫		地方債		170,400
		県費	95,000	その他		

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう、支援事業を実施した。

- ・秦野暮らしの日本語教室の開催

外国籍市民が生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

定例教室 31回開催（参加者数 延べ467人）

個人教室 対面：85回開催 オンライン：903回開催（参加者数 28人）

## (43) ほうらい会館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
530,000	319,597	国庫		地方債	154,597
		県費	65,000	その他	

近隣の地域住民の交流を深めるとともに、生活文化の向上を図るため、各種講座等を実施した。

## ・主な自主事業の実施状況

区分	事業名	延べ参加者数(人)
相談事業	くらしの講座	13
啓発・広報	館報の発行(250部、5回発行)	—
	平和啓発パネル展示	97
その他の事業	歌のつどい・ミニ熊手作り教室(各1回)	22
	家庭料理教室(1回)	9
	しいたけのホダ木作り教室(1回)	11
	会館まつり「文化展」(1回)	78
	くらしの講座(7講座)	94
	コツコツ貯筋体操(4回)	64
	健康ハイキング(2回)	30
	さわやか体操(50回)	345

## (44) ほうらい児童館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
511,000	157,061	国庫		地方債	27,091
		県費		その他	

近隣の児童の交流と健全な成長を図るため、文化活動事業を実施した。

事業名	開催回数	延べ参加者数(人)
子ども映画会	1回	11
書初め大会	1回	6
どんど焼きだんごづくり	1回	13
児童館フェア	1回	35
似顔絵展(2園、91作品)	1回	73
こども料理教室	1回	8

## (45) 人権啓発事業等補助金

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
594,000	594,000	国庫		地方債	594,000
		県費		その他	

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体（2 団体）が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
部落解放同盟	人権・生活相談等件数 75 件	600,000	297,000
	人権啓発事業件数 34 件	222,500	
神奈川県地域 人権運動連合会	人権・生活相談等件数 80 件	624,000	297,000
	人権啓発事業件数 12 件	52,000	

※補助額 1 団体当たり事業費の 2 分の 1。ただし、限度額 297,000 円。

(46) 人権啓発事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
981,000	634,968	国庫		地方債	347,968
		県費	287,000	その他	

差別や偏見をすることなく、お互いの人権を尊重する意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	内容	実施日	会場	対象者	参加者数
人権問題講演会	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	12月3日	東中学校	1年生	80人
		12月16日	南が丘中学校	2年生	111人

(47) 社会を明るくする運動事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
198,000	191,346	国庫		地方債	191,346
		県費		その他	

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第 71 回「社会を明るくする運動」を実施した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7月1日～31日

イ 行動目標

(ア) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう。

(イ) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう。

ウ 実施内容

パネル展示、啓発品の配布、横断幕とポスターの掲示、広報紙への掲載により、運動の趣旨の周知を図った。

## (48) 犯罪被害者等支援事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
151,000	81,409	国庫		地方債		81,409
		県費		その他		

犯罪被害者及びその家族等を支援するため、令和3年12月に「秦野市犯罪被害者等支援条例」を制定した。

また、令和4年4月からの施行に向け、支援金の支給、日常生活支援、法律相談、カウンセリングなどの総合的な支援体制を整備するとともに、被害者等の支援について周知・啓発した。

ア 先進自治体（横浜市、茅ヶ崎市）への視察及び支援関係機関（警察、弁護士会等）との連携調整

イ 普及・啓発

(ア) 犯罪被害者支援講演会

- ・実施日 10月16日
- ・講師 糸賀 美恵氏（犯罪被害者遺族）
- ・参加者数 39人

(イ) 犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）

- ・教育庁舎及び図書館に啓発コーナーを設置
- ・秦野駅のデジタルサイネージによる啓発

(ウ) 支援内容リーフレット作成・配布

- ・県内54か所の警察署へ配布

## (49) スポーツ大会実施経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,473,000	1,902,523	国庫		地方債		1,812,523
		県費		その他	90,000	

「はだのチャレンジデー2021」について、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、実施日を10月27日に変更し、対戦形式ではないオープン参加で実施するとともに、外出の自粛による運動不足を解消するため、ウォーキングを主体とした一人でも気軽にできる運動の普及を行った。

また、はだの丹沢水無川マラソン大会については、中止としたものの、代替事業として、走り方の基本動作などを学ぶ「水無川RUNNINGレッスン」を実施した。

ア はだのチャレンジデー2021

- ・実施日 10月27日
- ・参加者数 18,850人
- ・参加率 11.5%

イ 水無川RUNNINGレッスン

- ・実施日 12月5日
- ・参加者数 160人

## (50) 学校体育施設開放経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,577,000	1,462,097	国庫		地方債	
		県費		その他	1,462,097

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

なお、プールの開放については、新型コロナウイルス対策のため、中止した。

・体育館、グラウンド（南中学校ナイター含む。）及び格技室の開放

体育館	22校	利用者数	延べ	113,663人
グラウンド	16校	利用者数	延べ	87,514人
格技室	6校	利用者数	延べ	6,957人

## (51) オリンピック・パラリンピック推進事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,339,000	1,419,093	国庫		地方債	
		県費		その他	508,600
					910,493

はだの丹沢クライミングパークにおいて、東京2020オリンピックアメリカ代表チームの事前キャンプを受け入れたほか、湘南ベルマーレやはだのふるさと大使の加藤優氏による子どもを対象とした教室を実施した。

また、上智大学等と連携し、日本パラリンピック委員会の河合純一委員長をゲストに迎え、「はだのパラスポーツフェスティバル」を開催するなど、東京2020大会を身近に感じられる取組を実施した。

## ア ベルリンピックゲーム大会

- ・実施日 7月18日
- ・会場 湘南ベルマーレ秦野フットサルコート
- ・内容 湘南ベルマーレの協力による子どもが気軽に参加できるサッカーミニゲームを開催
- ・参加者数 55人

## イ 東京2020オリンピックアメリカ代表チーム事前キャンプの受入れ

- ・実施日 7月27日
- ・会場 はだの丹沢クライミングパーク
- ・内容 東京2020オリンピックに出場するスポーツクライミング競技のアメリカ代表選手（3人）が事前キャンプを実施

## ウ 少年少女軟式野球教室

- ・実施日 7月27日
- ・会場 中栄信金スタジアム秦野
- ・内容 はだのふるさと大使の加藤優氏を講師に招き、小学生を対象とした野球教室を開催
- ・参加者数 25人

## エ はだのパラスポーツフェスティバル2021

- ・実施日 12月19日
- ・会場 本町公民館

- ・内容 上智大学学生サークル「Go Beyond」による企画イベント  
 秦野高校吹奏楽部によるオリパラテーマソングパフォーマンス  
 1964年東京パラリンピック記録映画の上映  
 日本パラリンピック委員会河合純一委員長講演会&トークショーなど
- ・参加者数 約500人

(52) 全国健康福祉祭推進事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,673,000	2,148,000	国庫		地方債	2,148,000
		県費		その他	

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）」が令和4年11月に開催されることに伴い、同実行委員会が4月26日に設立され、その準備事業に対し、補助した。

- ・リハーサル大会等の実施

行事名	開催期日	参加者数	会場
未病改善教室リハーサルイベント	10月14日	513人	イオン秦野ショッピングセンター
軟式野球リハーサル大会	11月6日	99人	中栄信金スタジアム秦野
弓道リハーサル大会	11月13日	159人	メタックス体育館はだの

(53) サンライフ鶴巻維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
27,616,005	26,478,983	国庫		地方債	22,605,764
		県費		その他 3,873,219	

市民の主体的な活動及び交流の場を提供し、市民の健康の維持・増進を図った。

ア 施設の概要

体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、小会議室、特別会議室、和室(2室)

イ 利用者数 延べ 39,820人

(54) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,179,737	8,946,541	国庫		地方債	8,904,010
		県費		その他 42,531	

多くの市民が、安全・安心にスポーツ活動ができるよう、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積 (㎡)	施設の概要	延べ利用者数 (人)
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	21,167
		テニスコート (6面)	14,142
		ゲートボール場	1,106
		管理事務所	—
		小計	36,415
末広自由広場	4,984	自由広場	13,241
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	14,785
栃窪スポーツ広場	10,000		685
立野緑地スポーツ広場	6,100		10,649
テクノスポーツ広場	6,994		13,224
計			

(55) はだの丹沢クライミングパーク維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
31,691,258	30,589,397	国庫		地方債	22,778,080
		県費		その他 7,811,317	

ボルダリング教室や、小・中学生を対象とした市主催のボルダリング競技会「2021 スポーツクライミングはだの丹沢カップ」の開催を通じて、スポーツクライミングの裾野拡大を図った。

また、国体県予選会「神奈川カップ」や国内トップ選手が出場する「スポーツクライミングジャパンツアー2021」を誘致するなど、国内有数、県内唯一のクライミング拠点として、施設の魅力向上に努めた。

ア 利用者数及び来場者数

区分	延べ人数 (人)
利用者	13,158
来場者 (付添い・見学者含む。)	10,198
計	23,356

イ ボルダリング教室の開催

区分	回数 (回)	延べ参加者数 (人)
初級A	17	115
初級B	13	53
初級C	6	30
中級	4	18
上級	4	22
計	44	238

ウ 主な大会実績

- ・スポーツクライミング神奈川県代表選考会 (神奈川カップ)

主催 神奈川県山岳連盟

開催日 4月11日

参加選手数 49人

- ・第59回神奈川県高等学校総合体育大会スポーツライミング大会  
主催 神奈川県高等学校体育連盟・神奈川県教育委員会  
開催日 6月5日  
参加選手数 50人
- ・2021 スポーツライミングはだの丹沢カップ  
主催 秦野市  
開催日 10月24日  
参加選手数 58人
- ・スポーツライミングジャパンツアー2021 ボルダリング第6戦  
主催 公益社団法人日本山岳・スポーツライミング協会  
開催日 11月7日  
参加選手数 71人

(56) スポーツ施設改修事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
28,130,000	15,643,320	国庫		地方債		1,453,800
		県費	5,453,000	その他	8,736,520	

多くの市民が安全・安心にスポーツ活動するための快適かつ充実した利用環境を提供するため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

- ・サンライフ鶴巻受変電設備更新工事 13,104,520円
- ・栃窪スポーツ広場改修工事 2,538,800円

(57) 都市交流事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,972,000	438,589	国庫		地方債		438,589
		県費		その他		

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ア) 姉妹都市交流紹介動画を秦野駅のデジタルサイネージで発信した。

・実施日 9月1日～30日

・内容 より多くの市民に、姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、30秒の広告動画を1日約100回、1か月間再生した。

(イ) 青少年交流促進事業「スカイプキャンプ」

新型コロナウイルス対策のため中止したが、代替として、渋沢中学校が作成した姉妹校のトンプソン中学校へのグリーティングカードを送付した。

(ウ) 姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。

(エ) 情報誌「Howdy」の発行

交流事業等の報告を記載した情報誌を2回発行した。

イ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

新型コロナウイルス対策のため対面での交流事業は中止したが、秦野・坡州友好協会と協働したオンライン交流及びすえひろこども園と日月星幼稚園との絵画作品交流を行った。

ウ 中学生英語スピーチコンテスト事業

次代を担う青少年の国際感覚及び平和意識の醸成、英語力の向上を図るため、スピーチコンテスト開催した。新型コロナウイルス対策のため、無観客で開催し、ライブ配信を行った。

- ・実施日 9月19日
- ・内容 市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰
- ・出場者 中学生15人

(58) 平和推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,169,000	667,209	国庫		地方債		667,209
		県費		その他		

市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として、平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるとともに、市民の平和意識を高めていくため、各種啓発事業を展開した。

ア 平和の日事業

平和の日の趣旨を市民意識の中に定着させていくため、12月25日にピースキャンドルナイト及び被爆体験講話を開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・内容 クアーズテック秦野カルチャーホール市民広場に手作りキャンドル約4,000個を設置して点灯した。また、後日、当日の様子を市公式YouTubeで配信した。
- ・参加者 実行委員及びイベントサポーターなど関係者 約340人

(イ) はだの平和の日のつどい

- ・内容 原爆被災者の方を講師に招き、広島市での被爆体験に関する講演や紙芝居「城山国民学校の物語」を朗読する「被爆体験講話～平和への限りない願いを未来へ～」を実施した。
- ・来場者 約120人

イ 平和を考えるフォーラム

はだの・平和都市宣言につどう会と協働し、パネル展及びポスター展を開催した。

名称	内容	実施日	来場者数等
第50回平和を考えるフォーラム（平和パネル展）	広島・長崎原爆被害パネル、劣化ウラン弾被害パネル、水と平和に関する展示、DVD上映等	8月13日～15日	約70人
平和への思い・ポスター展	東海大学教養学部芸術学科デザイン学課程池村教授ゼミ制作の平和をイメージしたポスターを展示	令和4年1月8日～18日	無人のポスター展示のため集計なし

※新型コロナウイルス対策のため、令和4年2月19日に開催を予定していた第51回平和を考えるフォーラムは中止した。

## (59) 男女共同参画推進事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,210,000	2,815,327	国庫	862,000	地方債		1,953,327
		県費		その他		

「第4期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と協働し、男女共同参画社会への意識の普及啓発を進めるとともに、女性相談室による相談業務を実施した。

## ア 普及啓発

## (ア) 情報誌「パートナー」の発行

- ・年1回発行 42,000部（新聞折り込みにて配布ほか）
- ・発行日 3月25日

## (イ) 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）

- ・本庁舎に横断幕を掲示、教育庁舎、保健福祉センター、公民館で啓発ブースを設置
- ・運動の象徴であるパープルリボンに因み、本庁舎入口でパープル・ライトアップを実施

## (ウ) 女性のエンパワーメント事業

県、厚木市との共催によるビジネススキルアップ講座（全2回）を実施

- ・テーマ ①「メンタルタフネス講座」  
②「信頼されるアサーション（爽やかな自己主張）講座」  
③「自分らしい働き方講座」
- ・実施日 10月30日、11月6日
- ・受講者数 延べ35人

## イ 女性相談室

夫婦及び家族のトラブル、配偶者などからの暴力（DV）の相談

- ・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日
- ・相談件数 延べ219件

## (60) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
43,031,464	39,700,584	国庫		地方債		39,490,484
		県費		その他	210,100	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき、適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和6年度固定資産評価替えに向けた事務を実施した。

- ・標準宅地の時点修正委託業務 3,085,500円
- ・固定資産宅地評価システム委託業務 11,550,000円
- ・固定資産税納税通知書作成委託業務 8,653,243円

## (61) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
105,000,000	72,467,717	国庫		地方債	72,467,717
		県費		その他	

市税の過誤納金について還付した。

- ・還付金 1,756件 69,992,117円
- ・還付加算金 47件 2,475,600円

## (62) 総合窓口受付経費（繰越明許分含む。）

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
67,196,248	64,329,080	国庫	8,135,100	地方債	31,511,241
		県費		その他 24,682,739	

住所地において居住関係を公証する住民基本台帳制度及び本籍地において親族的身分関係を公証する戸籍制度に基づき、住民異動・戸籍届の受付及び各種証明書の交付等を行った。

また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービス及び遺族支援窓口「おこやみコーナー」の設置により、利便性の向上を図った。

さらに、新型コロナウイルス対策及び利便性の向上のため、国の補助金を活用し、住民異動届等作成支援システムを導入した。（繰越明許分）

- ・総合窓口証明等発行件数

単位：件

区分	有料	うちコンビニ 交付サービス分	無料	計
戸籍	22,731	-	7,835	30,566
住民票	48,088	3,484	5,955	54,043
印鑑証明	22,897	2,495	16	22,913
諸証明	1,370	-	247	1,617
自動車臨時運行	657	-	0	657
斎場使用	1,753	-	70	1,823
税証明	3,823	158	51	3,874
計	101,319	6,137	14,174	115,493

- ・各種業務取扱い件数

単位：件

区分	件数
住民異動関係	19,947
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	10,437
印鑑登録	9,256
埋火葬等	1,485
計	41,125

## (63) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
52,382,521	50,150,199	国庫		地方債	29,980,400
		県費		その他	
				20,169,799	

4 駅及び 8 公民館に設置する連絡所等において、各種証明書の交付等を行った。

・連絡所等別証明発行件数

単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	779	376	224	1,215	62	270	196	318	355	377	610	26	518	5,326
住民票	3,796	1,664	954	5,260	268	1,516	729	1,440	1,487	1,458	3,533	498	2,500	25,103
印鑑証明	2,887	1,738	1,074	4,717	333	1,653	966	1,604	1,780	1,612	2,351	108	1,801	22,624
税証明	910	696	343	1,204	133	401	229	516	491	547	1,007	13	822	7,312
諸証明	56	29	19	66	9	21	7	18	22	16	42	0	37	342
計	8,428	4,503	2,614	12,462	805	3,861	2,127	3,896	4,135	4,010	7,543	645	5,678	60,707

## (64) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
31,811,000	24,549,866	国庫	11,968,530	地方債	12,581,336
		県費		その他	

全国の市区町村の住民基本台帳をお互いに連携させることで、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、戸籍情報システムとの連携を目的とした法改正に対応するため、システムを改修した。

## (65) 個人番号カード交付事務経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
147,350,933	92,707,295	国庫	91,781,470	地方債	860,225
		県費		その他	
				65,600	

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。

・個人番号カード申請・交付件数（令和4年3月末日現在）

対象者数 160,415 人

申請件数 80,973 件（申請率 50.48%）

交付件数 70,369 件（交付率 43.87%）

## (66) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,885,058	43,882,174	国庫	2,365,000	地方債		39,190,852
		県費	119,698	その他	2,206,624	

戸籍の届書を受理し、戸籍簿に記載した。

・戸籍届出事務処理件数

6,049件（出生1,088件、婚姻1,199件、離婚332件、死亡1,940件、その他1,490件）

## (67) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,997,000	1,861,113	国庫		地方債		1,845,031
		県費	16,082	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議及び議決した。

・委員数4人 任期4年

・開催回数 14回

・議案審議件数 79件

・選挙人名簿登録者数（令和4年3月1日定時登録）

男67,443人 女67,716人 計135,159人

・在外選挙人名簿登録者数（令和4年3月1日現在）

男43人 女53人 計96人

## (68) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
354,000	316,501	国庫		地方債		316,501
		県費		その他		

有権者の政治意識の高揚を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施した。

応募数38点、入選11点（金賞2点、銀賞3点、銅賞3点、佳作3点）

イ 新有権者への啓発通知の送付 1,367通

## (69) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
60,628,380	53,811,813	国庫		地方債	
		県費	53,811,813	その他	

10月14日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

- ・公示日 10月19日
- ・選挙期日 10月31日
- ・当日有権者数 男67,349人 女67,563人 計134,912人
- ・立候補者数等  
小選挙区 神奈川県第17区選挙区 3人  
比例代表 南関東選挙区 定数22人 名簿届出政党等 9政党  
最高裁判所裁判官国民審査 審査に付された裁判官 11人

## (70) 秦野市長選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
51,346,620	44,977,737	国庫		地方債	
		県費		その他	44,977,737

任期満了に伴う秦野市長選挙を執行した。

- ・任期 令和4年1月30日
- ・告示日 令和4年1月16日
- ・選挙期日 令和4年1月23日
- ・当日有権者数 男66,856人 女67,199人 計134,055人
- ・立候補者数 2人

## (71) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,243,000	4,360,715	国庫		地方債	
		県費	4,360,715	その他	

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点	対象件数
学校基本調査	5月1日	市立小学校13、市立中学校9、市立幼稚園8、幼保連携型認定こども園8(市立5私立3)、私立幼稚園2、専修学校1
経済センサス-活動調査	6月1日	154調査区、5,614事業所

## (72) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,000	3,194	国庫		地方債		
		県費	3,194	その他		

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名 称	調 査 時 点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	令和4年1月1日現在

## (73) 統計調査員確保対策費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
81,000	21,194	国庫		地方債		
		県費	21,194	その他		

統計調査員会報誌を発行し、調査知識の向上及び調査員相互の交流と連携を図った。

- ・会報誌（ほほえみ）の発行  
発行月 令和4年1月  
発行部数 130部

## (74) 監査委員経費

[監査事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,943,000	3,905,767	国庫		地方債		3,905,767
		県費		その他		

「地方自治法」に基づき、定期監査、出納検査及び決算審査等を実施した。

- ・委員数3人 任期4年
- ・監査等の実施状況

名 称	対象数	延べ日数(日)
定期監査	79課等	12
工事監査	1件	5
財政援助団体等の監査	2団体	6
出納検査	9会計	12
決算審査	9会計	24
住民監査請求	—	—
健全化審査	12会計等	6
その他	—	—
計	—	65

### (3) 民生費

#### ○ 生活困窮者自立支援事業の推進

新型コロナウイルスの影響により、様々な困難に直面している世帯に対し、住居確保給付金及び自立支援金を支給するとともに、自立相談支援事業により、就労準備や家計改善などの支援を実施した。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を拡充するなど、生活困窮者の包括的な支援に努めた。

引き続き、包括的な支援により、生活困窮者の自立促進に努める。

#### ○ 地域共生社会の推進

地域共生社会の実現に向けて、複合化・複雑化した地域生活課題に対応するため、保健福祉センター内に設置した「地域共生支援センター」が相談支援機関と連携・協力して支援を行うとともに、福祉や医療などの有識者で構成する「地域共生ネットワーク協議会」により、事例を検証するなど、包括的な相談支援体制を整備した。

引き続き、関係機関と連携し、地域共生社会の推進を図る。

#### ○ 福祉臨時特別給付金の給付

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円の現金を支給した。

#### ○ 障害者の地域生活への支援の充実

障害者が地域で安心して自立した生活が送れるよう、地域生活支援拠点の運営への支援を通じて、相談、就労及び地域活動事業などの地域生活支援を実施した。

また、障害者の地域生活を支える障害サービスの充実を図るため、「第6期障害福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」を策定した。

引き続き、障害者の地域での生活を支える支援体制の整備を推進する。

#### ○ 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画等の推進

高齢者が就労を通じて生きがいを感じながら地域で活躍できる仕組みを構築するため、本市を中心に組織した「秦野市生涯現役促進地域連携事業推進協議会」に対し、運営費の貸付など、必要な支援を行った。

引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、生活支援体制の整備の推進に努める。

○ 子ども家庭総合支援拠点の充実

コロナ禍においても、子どもや保護者の心理面に寄り添う支援の充実を図るとともに、就学前の子どもを持つ転入世帯に対する支援を開始した。

関係機関等との連携を密に図ることにより、引き続き、児童虐待の発生予防、早期発見・対応に努める。

○ 子育て支援センターの開設

公民館を利用した出張形式による子育て支援センター「ぽけっと21」を新たに2箇所開設し、就園前の子どもと保護者が身近な地域で交流や相談ができる場を増やした。

引き続き、保護者の子育てへの不安の緩和や解消、社会的孤立の防止に努める。

○ ひとり親家庭等への学習支援の実施

子どもの貧困対策の一環として、ひとり親家庭等のうち、生活困窮家庭にある中学3年生が学習支援を受けられる機会を新たに設けた。

引き続き、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に夢や希望を持てるよう、支援の充実に努める。

○ 公立認定こども園の長寿命化と保育環境の改善

老朽化が進む公立認定こども園2園の改修を実施し、施設の長寿命化と保育環境の改善に努めた。

引き続き、公立認定こども園が、保育の受け皿としての役割を担っていくため、計画的な施設改修に努める。

○ 保育業務におけるICT化の推進

公立認定こども園の保育業務にICTを導入し、保護者の利便性の向上と保育教諭が子どもと向き合う時間を充実させるとともに、業務の効率化に努めた。

引き続き、ICTを活用した業務の効率化を図ることにより、保育の質の向上に努める。

## (1) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
34,539,000	34,088,727	国庫		地方債		17,248,627
		県費	16,840,100	その他		

地域住民が抱えている問題に対する相談・支援や、行政等との連絡調整など、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

・民生委員・児童委員定数 260人

## (2) 社会福祉大会開催経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
167,000	111,757	国庫		地方債		111,757
		県費		その他		

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、誰もが住みよい地域社会を目指すため、毎年10月の福祉推進月間に社会福祉大会を開催しているが、新型コロナウイルス対策のため、社会福祉功労者表彰式のみ開催した。

・開催日 10月17日

・会場 教育庁舎3階大会議室

## (3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
355,000	65,412	国庫		地方債		65,412
		県費		その他		

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

新型コロナウイルス対策のため、クアーズテック秦野カルチャーホール（小ホール）から平和祈念公園に会場を変更し、規模を縮小して実施した。

・開催日 8月6日 ・会場 平和祈念公園

・戦没者数 1,686人 ・参加者 20人

## (4) 社会福祉協議会補助金

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
70,739,000	56,626,962	国庫		地方債		56,626,962
		県費		その他		

福祉の心と人づくりや互いに支え合う地域づくりなど、事業活動の充実を図るため、地域福祉の推進役である市社会福祉協議会に対し、補助した。

## (5) 生活困窮者自立支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
56,503,000	54,157,690	国庫	38,428,467	地方債		15,729,223
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、離職者に対しては、家賃相当分の住居確保給付金を支給しながら、再就職に向けた就労支援を実施した。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施し、高校進学促進及び居場所を提供した。

## ア 生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業

- ・相談者数 787 人（延べ 4,317 人）
- ・支援プラン策定件数 29 件

## イ 家計改善支援事業

- ・支援プラン策定件数 18 件

## ウ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給件数 44 件
- ・支給総額 5,795,000 円

## エ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

- ・実施回数 135 回  
（西公民館及び曲松児童センター45回、鶴巻公民館45回、はだのこども館45回）
- ・参加生徒 延べ1,292人（1回当たりの平均参加生徒数 9.6人）
- ・ボランティア 延べ1,286人（1回当たりの平均ボランティア数 9.5人）

## (6) 福祉避難所整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
245,000	233,140	国庫		地方債		233,140
		県費		その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では特別な介助が得られない障害者等の要配慮者の二次的な避難所として、市内11施設を福祉避難所と位置付けて運営するため、要配慮者の避難所生活に必要な物品を整備した。

## (7) 障害児在宅生活等応援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,285,000	1,285,000	国庫		地方債		
		県費		その他	1,285,000	

障害児の在宅生活を応援するため、クリスマスの時期に障害者支援施設で製作された物品等を送付した。

- ・対象者数 550 人

(8) 成年後見制度利用支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
11,261,000	11,259,320	国庫	3,497,363	地方債	6,013,276
		県費	1,748,681	その他	

認知症や知的・精神障害等により、判断能力が低下した人など、成年後見制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、「秦野市成年後見利用支援センター」(市社会福祉協議会に委託)において、制度の周知、利用促進を図るとともに、令和4年1月に同センターを中核機関として位置付け、機能の段階的な拡充に向けて取り組んだ。

ア 相談

- ・相談実件数 200 件
- ・相談件数 延べ 689 件
- ・専門相談件数 延べ 17 件
- ・出張相談会 開催回数 7回 相談件数 21 件

イ 連携体制の強化(年2回開催)

地域課題や困難事例等を様々な視点から検討できるよう、関係機関で構成する「成年後見ネットワーク連絡会」を開催した。

ウ 他機関との意見交換(年4回開催)

課題の共有や先進事例などを学ぶため、横浜家庭裁判所と情報交換を行うとともに、県内他市等の連絡会議に参加した。

エ 最適な支援策の検討(年1回開催)

成年後見ネットワーク連絡会ワーキンググループにおいて、対象者に最適な権利擁護支援の内容を検討する「権利擁護支援検討会議」を試行し、本格実施に向けて課題を抽出した。

オ 市内相談機関等へのヒアリング調査

制度利用促進に向けた体制整備を図るため、市内総合病院等7団体を対象に、権利擁護に関する相談実態についてのヒアリングを実施した。

カ 普及啓発

- ・リーフレット作成、配布
- ・利用促進を図るための講座  
開催回数 年4回 参加者数 延べ112人  
動画配信 年1回 再生回数 184回

(9) 地域共生推進事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
11,477,000	10,762,693	国庫	6,751,000	地方債	4,011,693
		県費		その他	

地域住民が抱える複合的な地域生活課題に対し、地域共生支援センターが中心となり、行政や相談支援機関等と連携・協力し、支援の総合調整を図った。

また、市社会福祉協議会との協働により、共に支え合い・助け合える地域づくりを推進した。

ア 地域共生支援センターの相談受付

- ・延べ相談件数 462 件 (実件数 254 件)
- ・訪問回数 13 回
- ・ケア会議等出席回数 13 回

イ 地域共生ネットワーク協議会の開催

高齢者、障害者、子ども、医療・保健、ひきこもりに関する専門分野の委員により、地域共生支援センターが支援した事例の検証を実施した。

- ・委員数 5 人
- ・開催回数 2 回
- ・議題 事例検証について、令和3年度相談状況について

ウ 地域共生支援センターの役割等の周知

- ・研修会の開催  
対象者 福祉関係の相談支援機関職員等、開催回数 19 回、参加者数 延べ485 人
- ・リーフレット作成 相談支援機関及び民生委員に配付、公民館及び関係各課窓口等に配架
- ・市広報紙 4 月 1 日号、8 月 1 日号 (特集号)
- ・タウン紙 4 月 23 日号

エ ひきこもり講演会及び相談会の開催

- ・開催日 10 月 7 日
- ・テーマ 「わが子の自立に向けて ～家族としてできること～」
- ・参加者数 講演会 40 人、相談会 7 組

オ 共助の基盤づくり事業の実施 (市社会福祉協議会に委託)

身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域のつながりを適切に確保し、地域全体で支える基盤づくりを支援した。

- ・主な事業内容  
「まちかど福祉相談室」 開催回数 39 回、開催場所 4 か所、相談件数 32 件  
「小地域福祉出前講座」 開催回数 20 回、参加者数 延べ375 人  
「はだのここここフードマーケット」 開催回数 2 回、開催場所 7 か所  
配布世帯数 延べ532 世帯

(10) 生活困窮者自立支援金給付事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
58,522,000	36,684,671	国庫	36,684,671	地方債	
		県費		その他	

新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、緊急小口資金等 (総合支援資金) の特例貸付を利用できない世帯の自立支援につなげるため、一定の要件を満たす生活困窮世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。

- ・支給件数 155 件
- ・支給総額 32,720,000 円

## (11) 福祉臨時特別支援事業費

[福祉臨時特別給付金担当]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,940,069,000	1,343,518,059	国庫	1,343,479,000	地方債		39,059
		県費		その他		

国の新型感染症緊急経済対策の一環として、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給した。

## ア 給付金額

一世帯当たり 100,000 円 (令和4年2月25日 支給開始)

## イ 確認書等受付数 14,429 世帯

・非課税世帯からのもの 14,386 世帯

・家計急変世帯からのもの 43 世帯

## ウ 給付件数 13,184 世帯

## エ 給付率 91.4%

## (12) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,285,285,732	3,237,326,600	国庫	1,616,362,503	地方債		802,583,508
		県費	818,380,589	その他		

障害者等が自立した日常生活を営むことができるよう、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

## ・自立支援給付費等支給状況（令和4年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	利用時間・日数
居宅介護	113	2,472.25 時間
重度訪問介護	6	484.50 時間
同行援護	20	323.00 時間
行動援護	25	785.00 時間
短期入所	38	307 日
生活介護	434	8,643 日
自立訓練（機能訓練）	4	71 日
自立訓練（生活訓練）	5	85 日
就労移行支援	41	696 日
就労継続支援（A型・B型）	518	8,941 日
就労定着支援	18	18 日
療養介護	12	372 日
共同生活援助	226	6,691 日
施設入所支援	188	5,715 日
計画相談支援	219	-
共同生活援助県単独加算上乗せ	90	-
計	1,957	-

## (13) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,810,000	29,852,231	国庫		地方債		29,852,231
		県費		その他		

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行した。

また、その利用料に係る事業者等からの請求に対応するため、システムを活用し、業務を円滑に処理した。

- ・交付件数 2,706件（障害者1,330件、障害児660件、地域生活支援716件）

## (14) 障害支援区分認定審査会経費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,901,208	8,900,720	国庫		地方債		8,900,720
		県費		その他		

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 470件（身体障害者140件、知的障害者244件、精神障害者86件）
- ・開催回数 31回

## (15) 身体障害者補装具事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
21,170,623	21,170,623	国庫	10,100,341	地方債		6,194,532
		県費	4,875,750	その他		

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 120件
- ・補装具修理件数 93件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

## (16) 自立支援医療費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
183,139,532	177,044,422	国庫	91,437,207	地方債		37,705,353
		県費	47,901,862	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するために医療が必要であると認めた者に対し、自立支援医療費を支給した。

- ・更生医療給付者数 延べ201人  
(入院36人・外来165人(うち、生活保護人工透析者35人)) ※入院と外来の重複あり
- ・育成医療給付者数 延べ12人(入院3人・外来9人) ※入院と外来の重複あり

(17) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,265,000	7,630,220	国庫	3,632,903	地方債	2,159,556
		県費	1,816,351	その他	

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る費用及び手続を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託  
通報・届出件数 14件(市のみでの対応事案も含む。)、相談対応件数 延べ718件
- ・社会福祉士1人を配置

イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

- 成年後見等の申立てに係る費用並びに後見人報酬の支払能力がない知的及び精神障害者等に対し、助成した。
- ・成年後見市長申立て 2件
  - ・成年後見人等報酬助成 3件

(18) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,539,000	2,494,130	国庫	866,696	地方債	1,271,787
		県費	355,647	その他	

聴覚障害者の利便を図るため、手話通訳者を週3回配置するとともに、手話通訳者を派遣した。

- ・手話通訳者配置 利用件数 316件 利用者数 延べ115人 設置日数 145日
- ・手話通訳者派遣 派遣回数 208回 派遣者数 延べ234人(手話通訳者13人)

(19) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
34,851,000	31,535,963	国庫	9,171,793	地方債	17,245,374
		県費	5,118,796	その他	

在宅障害者の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良及び自動車改造のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 2,653 件、障害児 98 件  
 (主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具等
- ・住宅設備補助件数 2 件
- ・自動車改造費助成件数 3 件
- ・自動車運転免許取得助成件数 1 件

(20) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
23,768,000	23,405,650	国庫	6,894,434	地方債		13,064,094
		県費	3,447,122	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対し、外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

- ・実利用者数 139 人、延べ利用時間数 10,074 時間

(21) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
22,548,000	22,288,420	国庫	6,332,931	地方債		11,561,024
		県費	4,394,465	その他		

在宅障害者を対象に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を目的とする事業を委託し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

- ・通所者数 10 人、利用者数 延べ1,618 人

イ 秦野市地域活動支援センター (ばれっと・はだの)

- ・相談支援 相談者数 213 人、支援件数 延べ 708 件
- ・フリースペース 登録者数 98 人、利用者数 延べ1,678 人
- ・ピア相談会 実施回数 12 回、相談件数 22 件、ピアサポーター活動者数 延べ40 人
- ・ピアのつどい 実施回数 12 回、参加者数 延べ94 人
- ・ピア学習会 実施回数 6 回、参加者数 8 人 ※6 日間コース
- ・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 20 回

(22) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
11,609,000	11,609,000	国庫	3,419,581	地方債		6,479,629
		県費	1,709,790	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

- ・実利用者数 16 人、利用回数 延べ1,222 回

## (23) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
102,389,709	102,389,709	国庫	30,160,204	地方債		57,149,403
		県費	15,080,102	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

- ・実利用者数 302人、利用日数 延べ16,014日

## (24) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,577,283	3,020,080	国庫	883,947	地方債		1,694,160
		県費	441,973	その他		

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、手話奉仕員・通訳者養成事業や点字広報等発行事業などを実施した。

ア 手話奉仕員養成事業 受講修了者数 7人

イ 手話通訳者(士)養成事業 受講修了者数 4人

ウ 点字広報等発行事業 年27回、各号8部

エ 音声広報等発行事業 年27回、各号35部

オ 歩行訓練会事業

- ・参加者数 106人
- ・場所 県立戸川公園、県立花と緑のふれあいセンター内

カ 本人活動支援事業

公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

キ 視覚障害者移動支援事業

- ・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
- ・利用者数 延べ245人

ク 障害者給食サービス事業

日常の食生活に支障をきたしている在宅の障害者に対し、食事を定期的に配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認をし、在宅生活を支援した。

- ・配食実世帯数 8世帯
- ・配食数 延べ987食

## (25) 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,325,000	16,637,000	国庫		地方債		7,570,000
		県費	9,067,000	その他		

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア 単独型短期入所促進事業（実施事業所数2か所）

短期入所の促進を図るため、県が指定した短期入所事業所において宿泊を伴う短期入所を実施した。

イ 地域防災拠点事業（実施事業所数6か所）

非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。

ウ 通所体験事業（実施事業所数1か所） 利用者数 4人

通所サービス体験利用の受入れを実施した。

エ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数8か所） 利用者数 23人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

オ 行動障害者支援事業（実施事業所数3か所） 利用者数 12人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

カ 医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 3人

看護職員による医療的支援を必要とする重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

キ 設置費（初度調弁）事業（実施事業所数3か所）

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費を助成した。

ク 常勤支援員配置促進費（実施事業所数3か所）

重度の障害者の受入れに当たり、グループホームに常勤の支援員を配置した。

(26) 地域生活支援拠点事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
53,609,000	53,609,000	国庫	3,085,179	地方債		48,966,232
		県費	1,542,589	その他	15,000	

障害者の自立した生活を支援するため、相談及び就労支援を「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」に委託して実施した。

ア 障害福祉なんでも相談室

「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

- ・相談件数 4,263件
- ・社会福祉士2人、精神保健福祉士1人、その他専門職等1人を配置

イ 就労体験事業

地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

- ・支援員4人、事務員1人、就労体験事業等実施障害者15人、就労相談件数1,923件

## (27) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,844,500	6,786,500	国庫		地方債		6,786,500
		県費		その他		

身体障害、知的障害、疾病等のため、特別支援学校等に在学している者の保護者に対し、手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・実支給者数 117人
- ・年間支給額 一人当たり 小学生以下 54,000円 その他 60,000円

## (28) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
76,750,694	72,427,351	国庫		地方債		56,833,964
		県費		その他	15,593,387	

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育を推進した。

また、発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぼぼ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を実施した。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・こども家庭支援課）

9回開催 332 ケース検討

イ 早期療育推進会議 5回開催 150 ケース検討

ウ 統合保育巡回相談 20園（延べ56回）

エ 療育相談 延べ7,134件

オ 生活訓練 実参加者数 58人、実施日数 196回

所長（兼務）1人、児童発達支援管理責任者 1人、指導員 8人、  
作業療法士 1人、臨床心理士（嘱託） 1人、運転手 1人

カ 機能訓練 実参加者数 63人、実施回数 165回

理学療法士（委託） 2人、作業療法士（委託） 1人

## (29) 障害児補装具給付費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,611,112	11,611,112	国庫	5,438,645	地方債		3,439,063
		県費	2,733,404	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 58件

- ・補装具修理件数 24 件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置等

(30) 児童福祉・発達支援給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
653,719,824	621,528,293	国庫	315,383,411	地方債	153,169,232
		県費	152,975,650	その他	

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

- ・障害児通所給付費支給実績（令和4年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
児童発達支援	218	1,471
放課後等デイサービス	371	3,544
保育所等訪問支援	5	5
障害児相談支援	73	—
計	667	5,020

(31) 在宅障害者等福祉手当費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
205,169,836	205,005,736	国庫	26,721,689	地方債	178,284,047
		県費		その他	

在宅障害児・者の福祉の増進と日常生活の向上を図るため、福祉手当を支給した。

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

- ・対象者、支給額等

対象者	一人当たり年間支給額（円）	支給者実人数（人）
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000	2,586
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000	2,803
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000	35
計	—	5,424

イ 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対 象 者	月額 (円)	実支給者数 (人)
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	27,350	78
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	14,880	57
経過的福祉手当 (従来福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しない者)	14,880	9
計	—	144

(32) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
400,315,664	389,777,707	国庫		地方債	265,286,707
		県費	124,491,000	その他	

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,188人 (停止者・認定保留者除く。令和4年3月末日現在)

イ 資格取得事由内訳

- ・身体障害者手帳1・2級 1,513人
- ・IQ35以下(療育手帳A1・A2) 515人
- ・身体障害者手帳3級かつ知能指数50以下 2人
- ・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている 3人
- ・精神障害者保健福祉手帳1級 155人

(33) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
32,035,000	28,997,567	国庫		地方債	28,997,567
		県費		その他	

在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、福祉タクシー利用券を交付するとともに、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

ア 福祉タクシー利用券の交付

(ア) 利用者数 1,954人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 IQ35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級

- ・特定疾患（難病）患者・小児慢性特定疾患患者
  - ・ねたきり高齢者登録者
- イ 障害者自動車燃料費助成
- (7) 利用者数 494人
- (イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合
- ・身体障害者 1・2級
  - ・知的障害者 IQ 35 以下又は療育手帳 A1・A2
  - ・精神障害者 1級

(34) グループホーム家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,667,000	16,658,900	国庫		地方債	16,658,900
		県費		その他	

障害者の自立生活を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者数 155人

(35) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
922,000	922,000	国庫		地方債	922,000
		県費		その他	

介護者のレスパイトや緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び県の助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(36) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,500,000	3,500,000	国庫	1,030,969	地方債	1,953,547
		県費	515,484	その他	

親の高齢化や親亡き後を見据え、後見人等を必要とする障害者が増えており、成年後見等の業務を適切に行う法人の確保や体制整備が必要となっているため、NPO 法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見事業に補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

## (37) 障害福祉人材育成等支援補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
240,000	142,000	国庫		地方債		142,000
		県費		その他		

介護業務に従事する職員の質の向上を図るため、市内の障害福祉サービス事業所に対し、事業所内研修に要する経費の一部（3万円を上限）を補助した。

- ・助成事業所 社会福祉法人寿徳会ほか4法人

## (38) 老人ホーム入所措置費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,833,000	256,866	国庫		地方債		256,866
		県費		その他		

「老人福祉法」の規定に基づき、身体・精神・環境・経済等の理由で、在宅において養護又は介護を受けることが困難な者に対し、特別養護老人ホームで適切な入所サービスを実施した。

- ・特別養護老人ホーム入所者数 1人

## (39) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
151,000	113,520	国庫		地方債		85,770
		県費		その他	27,750	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

- ・登録者数 3,284人（令和4年3月末日現在）

## (40) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,903,000	13,903,000	国庫		地方債		13,903,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者が、その経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、シルバー人材センターに対し、補助した。

- ・会員数 734人（令和4年3月末日現在）
- ・受託件数 3,444件
- ・延べ従事日数 57,210日
- ・受取配分金 270,092,053円

## (41) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,372,000	16,058,540	国庫		地方債	16,058,540
		県費		その他	

市民が、高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛するとともに、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老事業を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

## ア 地域敬老会

新型コロナウイルス対策のため、全地区で開催を中止したが、代替事業として地区ごとに記念品を配付した。

- ・対象者数 23,146人 (満75歳以上)

## イ 敬老祝金

- ・贈呈対象者数 88歳 (5,000円) 695人  
100歳 (30,000円) 45人

## ウ 敬老祝品

- ・贈呈対象者数 101歳以上 56人  
夫婦ともに90歳以上 49組

## (42) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,429,000	2,394,865	国庫		地方債	2,388,445
		県費		その他 6,420	

高齢者に憩いの場を提供するため、また、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため、設置している老人いこいの家(4か所)について、指定管理者である各地区の管理運営委員会に指定管理料を支払った。

## ・利用状況

利用者	件数(件)	延べ利用者数(人)
高齢者	232件	2,056人
一般	235件	2,355人
計	467件	4,411人

## (43) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,007,145	3,705,980	国庫		地方債	3,326,660
		県費		その他 379,320	

高齢者の介護予防等のため、地域高齢者の生きがいづくり事業や世代間交流事業等を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347日	830件	6,055人	8,275人	14,330人

(44) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,104,549	12,677,980	国庫		地方債	10,997,299
		県費		その他 1,680,681	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進を推進した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355日	2,899件	30,730人	2,324人	33,054人

(45) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
240,000	240,000	国庫		地方債	240,000
		県費		その他	

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を補助した。

・助成人数 8人

(46) 生涯現役促進地域連携事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,060,000	15,894,118	国庫		地方債	60,000
		県費		その他 15,834,118	

国の事業を受託した秦野市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対して運営資金を貸し付け、高齢者の就労を支援した。

・仕事の切り出し件数 128件  
 ・求人開拓事業所数 64団体  
 ・雇用、就業者数 22人  
 ・セミナー等事業満足度 93%

## (47) 高齢福祉事務費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,694,306	1,108,206	国庫		地方債	
		県費		その他	50,000
					1,058,206

令和3年度から3か年を計画期間とする「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく事業を実施するに当たり、秦野市高齢者保健福祉推進委員会（2回）及び秦野市公的介護施設等設置・運営法人選考委員会（2回）を開催した。

また、高齢者に向けたサービスの周知を図るため、高齢者ガイドブックを作成するとともに、65歳到達者に向けてチラシを送付した。

## (48) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,541,000	10,430,457	国庫	10,430,457	地方債	
		県費		その他	

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を実施した。

- ・被保険者数 1号 18,304人 3号 10,707人
- ・基礎年金等の受給状況

種別	受給者数(人)	受給年額(円)
老 齢 年 金	443	159,520,442
障 害 年 金	22	18,546,375
寡 婦 年 金	9	3,692,497
老 齢 基 礎 年 金	46,800	31,602,680,800
障害基礎年金(法30条、30条の2.3)	1,307	1,118,479,475
障害基礎年金(法30条の4、附25条)	1,665	1,447,137,075
遺族基礎年金(法37条)	265	209,237,608
計	50,511	34,559,294,272

- ・窓口の受付状況

種別	件数(件)
資格に関する届出	3,259
受給に関する届出	356
一般免除申請	1,881
学生納付特例申請	714
計	6,210

## (49) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
82,807,000	81,783,342	国庫		地方債	73,019,763
		県費		その他	
				8,763,579	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、4月1日から10月24日までの午後8時以降及び令和4年1月24日から3月21日までの午後9時以降に係る貸館業務を中止した。

・利用状況（利用可能日数は348日）

部屋名等	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
多目的ホール（椅子有）	227	65.2	52回	52	2,371
多目的ホール（椅子無）			1,174.0時間	262	4,807
第1会議室	222	63.8	1,137.0時間	297	1,093
第2会議室	265	76.1	1,407.0時間	453	2,538
第3会議室	245	70.4	1,154.0時間	337	2,600
第4会議室	287	82.5	1,770.0時間	466	7,797
和室	133	38.2	362.0時間	142	704
教養娯楽室	235	67.5	1,319.5時間	308	4,743
創作活動室	210	60.3	867.5時間	263	2,144
健診諸室	280	80.5	1,861.5時間	401	20,058
健康学習室	251	72.1	2,155.0時間	286	8,751
調理実習室	130	37.4	885.0時間	150	1,133
ボランティア室	204	58.6	1,142.0時間	266	1,641
相談室	270	77.6	1,365.0時間	1,351	3,005
面談室	232	66.7	534.0時間	534	1,207
遊戯室	162	46.6	1,218.5時間	162	959
障害者デイサービス	239	68.7	2,270.5時間	239	3,130
障害児たんぽぽ教室	190	54.6	1,615.0時間	190	4,260
たんぽぽ教室保護者控室	190	54.6	1,615.0時間	190	1,693
ファミリーサポートセンター	242	69.5	1,936.0時間	414	1,514
ことばの相談室・乳幼児機能訓練室	292	83.9	2,628.0時間	4,672	10,745
市民活動サポートセンター	308	88.5	2,772.0時間	669	1,340
健康器具コーナー・印刷機利用	348	100.0	4,524.0時間	49,114	54,077
緑郵便局	293	84.2	2,114.5時間	67,317	57,645
計	5,455	68.2	52回	128,535	199,955
			37,827.0時間		

## (50) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
37,167,843	36,320,755	国庫	5,743,000	地方債		29,689,755
		県費	888,000	その他		

子どもの健やかな成長のため、18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応するとともに、若者の自立を促進するため、おおむね39歳までの若者が自立・就職するための相談に対応した。

## ア こども相談

相談内容	延べ新規相談人数(人)
養護相談	222
保健相談	3
障害相談	21
非行相談	2
育成相談(性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。)	211
その他	6
計	465

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 132人

(身体的虐待33人、ネグレクト33人、心理的虐待65人、性的虐待1人)

## イ 若者の自立・就職の相談

相談内容	延べ相談人数(人)
ひきこもり	47
就労	6
精神保健	3
生活	—
その他	14
計	70

## (51) 小児医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
510,603,668	449,908,542	国庫		地方債		392,944,542
		県費	56,964,000	その他		

小児の健康の維持及び健全な育成を支援するため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

## ・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
未就学児	入院・通院	なし
小学生	入院・通院	あり
中学生	入院・通院	あり

- ・助成対象者数 16,220人（令和4年3月末日現在）
- ・助成件数 延べ193,060件
- ・医療助成費 427,642,998円

(52) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,730,676	1,634,925	国庫	544,000	地方債		546,925
		県費	544,000	その他		

子育ての悩みを軽減するため、生後4か月までの乳児がいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施した。

また、乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施した。

ア こんにちは赤ちゃん訪問事業（「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業）

- ・訪問実人数 277人

イ 養育支援訪問事業

- ・訪問数 ホームヘルパーによる育児家事援助 2世帯  
保健師等による専門的相談支援 28世帯

(53) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
579,469	434,498	国庫		地方債		245,498
		県費	189,000	その他		

児童虐待の発生を予防するため、子育て中の親と子の良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりが多い幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア 楽しい子育て講座

- ・対面講座 5回、参加者数 延べ128人
- ・オンライン講座 1回、参加者数 延べ48人
- ・動画配信 1回、視聴回数延べ110回

イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

- ・開催回数 2回（オンライン） 参加者数 延べ41人

## (54) 母子・父子家庭等相談業務費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,053,404	4,918,636	国庫		地方債		4,918,636
		県費		その他		

母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

- ・支援員 2人
- ・相談状況

相談内容	延べ相談件数(件)
生活一般(住宅・医療等)	1,504
児童(養育・教育・非行等)	493
生活援護(母子福祉資金・児童扶養手当等)	2,031
その他	29
計	4,057

## (55) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
98,448,814	96,517,668	国庫		地方債		53,767,668
		県費	42,750,000	その他		

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者数 2,431人(令和4年3月末日現在)
- ・助成件数 延べ31,562件
- ・医療助成費 89,727,077円

## (56) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,712,000	15,503,921	国庫	11,624,000	地方債		3,879,921
		県費		その他		

雇用情勢が一段と厳しい状況の中で、ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

なお、令和3年度は、対象期間を緩和するとともに、デジタル分野等の民間資格も対象とした。

- ア 自立支援教育訓練給付金 6人(内訳) 介護福祉士実務者研修3人、医療事務1人、社会保険労務士1人、MOS1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 15人(内訳) 保育士3人、美容師3人、看護師2人、歯科衛生士1人、実務者研修4人、MOS2人

ウ 修了支援給付金 7人(内訳) 美容師2人、看護師1人、歯科衛生士1人、実務者研修2人、MOS1人

(57) 児童手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,273,597,530	2,162,039,853	国庫	1,490,111,666	地方債	340,680,021
		県費	331,248,166	その他	

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区分	手当額	所得制限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童一人当たり 月額5,000円
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円	
〃 第3子以降	月額15,000円	
中学生	月額10,000円	

- ・延べ支給児童数 200,802人(受給者数 10,224人 令和4年3月末日現在)
- ・支給総額 2,148,125,000円

(58) 児童扶養手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
497,619,000	495,655,782	国庫	163,267,740	地方債	332,386,082
		県費	1,960	その他	

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父(母)の死亡等により、父親(母親)と生計を共にしていない児童に対し、手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

・手当額(基本額は、物価スライドによる。)

区分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額43,160円	月額10,180円～43,150円
児童2人のとき	上記金額に月額10,190円を加算	上記金額に月額5,100円～10,180円を加算
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに、月額6,110円を加算	3人目から児童1人増すごとに、月額3,060円～6,100円を加算

- ・支給件数 延べ11,736件
- ・支給総額 491,080,290円
- ・受給者数(令和4年3月末日現在) 956人(受給停止者を含む受給権者数1,099人)

## (59) 養育者支援金給付費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,062,000	2,854,760	国庫		地方債		2,854,760
		県費		その他		

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給件数 延べ65件
- ・支給総額 2,851,990円
- ・受給者数（令和4年3月末日現在） 6人

## (60) 子育てふれあい推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,754,000	40,748,616	国庫	13,416,000	地方債		13,416,616
		県費	13,416,000	その他	500,000	

幼稚園の余裕教室等を活用し、子どもの遊び場、保護者同士の気軽な交流の場の提供、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名称	ぼけっと21 しぶさわ	ぼけっと21 おおね	ぼけっと21 すえひろ
開設日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場所	しぶさわこども園内	大根幼稚園内	すえひろこども園内
開室日	毎週月・水・金曜日	毎週火・木・金曜日	毎週月～金曜日
年間利用者数	延べ1,862人	延べ3,033人	延べ3,976人
1日平均利用者数	13人	20人	16人
年間開室日数	143日	148日	242日

名称	ぼけっと21 こども館	ぼけっと21 保健福祉センター	ぼけっと21 にし
開設日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開室日	毎週火・木・土曜日	不定期	毎週火・木・金曜日
年間利用者数	延べ2,562人	延べ5,589人	延べ2,490人
1日平均利用者数	17人	39人	17人
年間開室日数	151日	144日	148日

名称	ぼけっと21 ミライエ	ぼけっと21 ひがし	ぼけっと21 きた
開設日	平成29年2月1日	令和3年12月1日	令和3年12月1日
場所	ミライエ秦野内	東公民館内	北公民館内
開室日	毎週月・水・土曜日	不定期	不定期
年間利用者数	延べ2,983人	延べ145人	延べ162人
1日平均利用者数	21人	18人	20人
年間開室日数	145日	8日	8日

名 称	ちっちゃなて
開 設 日	平成30年4月1日
場 所	鶴巻北1-7-23
開 室 日	毎週月・水・金曜日
年間利用者数	延べ 1,805人
1日平均利用者数	13人
年間開室日数	140日

※いずれも開室時間は午前10時～午後3時

(61) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
401,499,314	372,514,018	国庫	100,590,778	地方債		113,726,240
		県費	101,730,000	その他	56,467,000	

市内の全ての小学校内で、28の児童ホーム（対象：小学4年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。

また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間事業者に対し、補助した。

- ・登録児童数 1,113人（4月1日現在）

(62) ファミリー・サポート・センター事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
9,676,410	9,675,550	国庫	3,225,000	地方債		3,225,550
		県費	3,225,000	その他		

仕事と育児を両立していく一助として、子どもを預けたい人と預かりたい人による会員組織であるファミリー・サポート・センターの事業拡大に努めた。

また、非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

- ・会員数 1,979人（令和4年3月末日現在）  
（依頼会員 1,399人、支援会員 537人、両方会員 43人）
- ・活動実績 4,886件
- ・助成件数 261件（助成額：243,410円）

(63) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
7,035,954	4,895,447	国庫	1,527,000	地方債		1,514,097
		県費	1,527,000	その他	327,350	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

- ・利用実績 実利用者数 45人 (延べ利用回数 45回)

(64) 子育てサポートブック作成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
946,000	946,000	国庫		地方債		776,000
		県費		その他	170,000	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ効率的に情報を提供した。

- ・作成部数 4,000部

(65) 保育士等就労促進給付金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,800,000	4,600,000	国庫		地方債		4,600,000
		県費		その他		

待機児童の解消を目的として、市内の民間保育所等における保育士確保を促進するため、保育士資格を有する者で、新たに就労する者に対し、給付金を支給した。

ア 給付対象者数 26人

市内 20人、市外 6人

イ 支給総額 4,600,000円

(市内：200,000円/人、市外：100,000円/人)

(66) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
235,623,000	169,648,015	国庫	169,648,015	地方債		
		県費		その他		

国の新型コロナウイルス緊急経済対策の一環として、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯や住民税非課税の子育て世帯等に対して臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

ア ひとり親世帯への給付

- ・給付額 児童1人当たり5万円

- ・支給件数 1,132件

- ・支給総額 88,500,000円

イ ひとり親世帯以外の非課税の子育て世帯等への給付

- ・給付額 児童1人当たり5万円
- ・支給件数 830件
- ・支給総額 74,900,000円

(67) 子育て世帯等臨時特別支援事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,186,284,426	2,116,043,427	国庫	2,116,043,427	地方債	
		県費		その他	

国の新型コロナウイルス緊急経済対策の一環として、0歳から18歳までの子どもを養育している世帯に対して、臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

ア 児童手当受給者等への給付

- ・給付額 児童1人当たり10万円
- ・支給件数 12,271件
- ・支給総額 2,100,900,000円

イ 離婚等により、給付金を受け取っていない方への給付（支援給付金）

- ・給付額 児童1人当たり10万円
- ・支給件数 26件
- ・支給総額 4,800,000円

(68) 施設型給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,912,390,000	2,761,605,731	国庫	1,308,995,703	地方債	
		県費	605,179,902	その他	165,646,410

子ども・子育て支援新制度に基づき、教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。

また、国の緊急経済対策の一環として、令和4年2月から保育士等の収入を3%程度引き上げるため、民間保育所等を対象に処遇改善臨時特例事業を実施した。

区分		施設数	延べ利用児童数(人)	支給額(円)
市内	私立保育所	22施設	19,126	1,959,964,450
	私立認定こども園	4施設	5,782	543,456,276
	私立幼稚園	1施設	2,095	99,262,560
市外	私立保育所	24施設	356	35,256,270
	公立保育所	5施設	59	4,025,870
	私立認定こども園	14施設	1,816	107,581,040
	公立認定こども園	2施設	7	286,310
	私立幼稚園	1施設	9	564,365
計		73施設	29,250	2,750,397,141

## (処遇改善臨時特例事業)

区 分	施設数	交付額 (円)
私立保育所	22 施設	8,482,590
私立認定こども園	4 施設	2,328,540
私立幼稚園	1 施設	397,460
計	27 施設	11,208,590

## (69) 地域型保育給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
135,796,000	121,024,570	国庫	66,992,192	地方債	29,704,845
		県費	24,327,533	その他	

子ども・子育て支援新制度に基づき、地域型保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給した。

また、国の緊急経済対策の一環として、令和4年2月から保育士等の収入を3%程度引き上げるため、市内民間地域型保育事業所を対象に処遇改善臨時特例事業を実施した。

区 分		施設数	延べ利用児童数 (人)	支給額 (円)
市内	私立小規模保育事業	2 施設	366	74,888,040
	家庭的保育事業	3 施設	145	43,971,830
市外	私立小規模保育事業	2 施設	9	1,595,650
計		7 施設	520	120,455,520

## (処遇改善臨時特例事業)

区 分	施設数	交付額 (円)
小規模保育事業	2 施設	330,010
家庭的保育事業	3 施設	239,040
計	5 施設	569,050

## (70) 施設等利用費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
113,306,000	96,796,045	国庫	49,281,477	地方債	22,873,829
		県費	24,640,739	その他	

幼稚園の月額の利用料及び入園料、預かり保育料や認可外保育施設等の利用料を対象として、施設等利用費を支給した。

区 分		延べ利用児童数 (人)	支給額 (円)	
市 内	幼稚園利用料及び入園料	1,467	37,701,900	
	預かり保育	幼稚園	242	767,350
		認定こども園	105	403,075
	認可外保育施設	195	2,717,800	
	一時預かり事業	38	124,160	
市 外	幼稚園利用料及び入園料	2,090	52,661,650	
	預かり保育	幼稚園	132	425,920
		認定こども園	113	368,840
	認可外保育施設	43	1,229,350	
	一時預かり事業	12	396,000	
計		4,437	96,796,045	

※過年度利用分含む。

(71) 民間保育所等運営費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
263,305,000	213,458,000	国庫	16,955,000	地方債	3,332,572	175,602,428
		県費	17,568,000	その他		

保育事業等の振興及び充実を図るため、市内の民間保育所等に対し、保育事業等に要する経費の一部を補助した。

また、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした消毒液やマスク等の購入費用を補助した。

名称	対象施設数	補助金額 (円)
保育所等支援事業補助金	27 施設	201,770,000
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	27 施設	11,688,000

※参考 保育所等運営経費 (臨時的経費を除く。)

単位：円

区 分	事 業 費	国・県支出金	保 育 料 等	一 般 財 源
公立認定こども園 (1号含む。)	1,069,037,475	37,552,406	92,948,990	[A] 938,536,079
民間保育所	2,190,913,720	1,381,414,977	165,646,410	[B] 643,852,333

○入所児童数

- ・公立認定こども園 (1号含む。)
- ・民間保育所

延べ 9,132 人 [C]  
延べ 19,482 人 [D]

○児童1人当たりの市費負担額 (一般財源)

- ・公立認定こども園 (1号含む。)
- ・民間保育所

月額 102,774 円 [A/C] 年額 1,233,288 円  
月額 33,049 円 [B/D] 年額 396,588 円

## (72) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,529,000	3,627,000	国庫	1,054,000	地方債		1,519,000
		県費	1,054,000	その他		

保護者の疾病、出産、介護等により、一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育を実施する事業や、幼稚園・認定こども園における教育時間の前後や長期休業日等に、一時的に保育が必要となった児童を預かる事業に対し、補助した。

区分	施設数	延べ利用児童数(人)
一般型一時預かり	8施設	739
余裕活用型一時預かり	2施設	61
幼稚園型一時預かり(市内)	3施設	2,664
幼稚園型一時預かり(市外)	6施設	1,267
計	19施設	4,731

## (73) 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,943,000	180,000	国庫		地方債		45,000
		県費	135,000	その他		

市内の民間保育所等の保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 2施設

## (74) 保育所等整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
168,367,000	168,367,000	国庫	149,660,000	地方債		18,707,000
		県費		その他		

市内の待機児童解消に向けた保護者ニーズに的確に対応するため、保育所の創設に要する費用の一部を補助した。

- ・対象施設 アカデミーアイ保育園

## (75) コミュニティ保育推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
299,000	280,474	国庫		地方債		280,474
		県費		その他		

地域における児童の健全育成を図るため、コミュニティ保育グループに対し、補助した。

- ・対象グループ数 5グループ
- ・構成人数 児童 84人 保護者 82人

(76) 施設改修等事業費 (繰越明許分)

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
34,700,000	28,967,400	国庫	8,133,000	地方債	12,400,000	
		県費		その他	8,434,400	

公立認定こども園の計画的な改修を行うため、国の交付金を活用し、施設の長寿命化と良好な保育環境の向上に努めた。

工事内容

- ・みどりこども園トイレ改修工事 9,751,500円
- ・ひろはたこども園外壁等改修工事 19,215,900円

(77) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
661,000	600,963	国庫		地方債		600,963
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体相互の連絡・協調を図った。

- ・7地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託
- ・青少年育成団体相互の連絡調整

(78) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,884,000	2,338,259	国庫		地方債		2,123,259
		県費	215,000	その他		

青少年指導員が、地域に根ざした青少年育成活動を推進するために必要な知識・技術を習得するため、青少年指導員連絡協議会へ委託し、より効果的な活動ができるよう研修等を行うとともに、各種活動を実施した。

- ・全体研修会 1回 指導員数63人 任期2年

## (79) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,696,000	2,050,773	国庫		地方債		2,013,773
		県費	37,000	その他		

地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するため、青少年相談員連絡協議会へ委託し、街頭指導活動等を実施した。

- ・全体研修会 中止 相談員数82人 任期2年

## (80) 青少年団体育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
800,000	499,240	国庫		地方債		499,240
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、補助した。

## ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

- ・単位数 31 子ども会
- ・会員数 1,372人(4月1日現在)  
高校生3人、中学生156人、小学生1,096人、幼児117人

## イ 秦野スカウト会

- ・会員数 201人(9月1日現在)  
ボーイスカウト126人、ガールスカウト49人、指導者等26人

## (81) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,138,000	1,137,440	国庫		地方債		836,840
		県費		その他	300,600	

青少年の文化活動を推進し、教養や感性を深めるとともに、青少年の健全育成と豊かな情操の育成を目的とした事業を実施した。

## ア 青少年音楽祭

- ・出演者  
7月4日 オーディション 77組(88人)  
10月24日 音楽祭 75組(86人)
- ・内容 ピアノ・ピアノ連弾・弦管打楽器・合唱・電子オルガン
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール  
(オーディションは大・小ホール)

イ こども館事業

- ・こども絵画教室 120人
- ・リズム教室 38人

(82) 新成人のつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,547,500	1,534,224	国庫		地方債		1,534,224
		県費		その他		

将来の社会の担い手としての自覚と自立心の醸成を後押しし、社会人として自らの力で正しく判断して行動しようとする新成人を祝い、励ますためのイベントを、新成人で組織する実行委員が企画・運営して実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、中学校区別の2部開催とし、加えてオンライン配信も実施した。

- ・開催日 令和4年1月10日
- ・対象者 1,669人 参加者 1,053人 参加率 63.1%
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

(83) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,407,994	21,095,579	国庫		地方債		20,806,475
		県費		その他	289,104	

親子の交流、学習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年等が、集い、交流することで、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び幼児親子事業などの事業を実施した。

- ・利用者数 延べ32,451人 (一日平均 93人/年349日開館)
- (主な内訳)
- ・学習室 8,307人
- ・幼児親子事業(体操、紙芝居、クリスマス会など) 1,306人
- ・小学生初めて事業(自然観察・親子生け花教室・ボッチャ) 82人
- ・夏休みこども教室(ペープサート) 17人
- ・工作工芸教室 34人
- ・ふれあいイベントゲーム(クリスマスゲーム) 49人
- ※企業体験学習は、新型コロナウイルス対策のため、中止した。

(84) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
54,306,236	49,009,814	国庫		地方債		46,464,510
		県費		その他	2,545,304	

青少年が自然と人とのふれあいを通して豊かな感性を養い、自立と協働の心を育てる場として、また、森林・里地里山保全活動の拠点施設として、施設の管理運営を実施した。

自主事業については、新型コロナウイルス対策のため、宿泊を伴うキャンプ事業等は中止し、木工教室や星空観察会は、感染症対策を講じて実施した。

- ・利用者数 延べ4,419人
- ・1日平均利用者数 13人（開所349日/年）
- ・自主事業参加者数 156人

(85) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
72,456,522	69,680,246	国庫		地方債		68,085,737
		県費		その他	1,594,509	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館（室）の管理運営を実施した。

また、北矢名児童館の屋根修繕工事を実施した。

- ・利用者数 延べ45,480人
- ・1館当たり1日平均利用者数 9人（開館294日/年、全17館）

(86) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
496,000	475,820	国庫		地方債		463,980
		県費		その他	11,840	

心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を企画・実施した。

新型コロナウイルス対策のため、児童館まつりは中止したが、感染症対策を講じながら、自治会、子ども会等との地域交流事業、気軽にできるゲーム遊びや工作、七夕等の季節行事の事業を実施した。

(87) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,654,248	13,633,361	国庫		地方債		13,342,065
		県費		その他	291,296	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

また、屋外通路点字ブロック修繕を実施した。

- ・利用者数 延べ9,326人
- ・1日平均利用者数 27人（開館345日/年）

## (88) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,000	39,298	国庫		地方債		38,298
		県費		その他	1,000	

新型コロナウイルス対策のため、地域住民との交流を推進するためのふれあい事業やセンターまつり等は中止したが、感染症対策を講じながら、高校生を含めた児童・生徒が楽しめるゲーム遊びや工作の事業を実施した。

## (89) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,407,000	10,356,924	国庫		地方債		9,865,924
		県費	491,000	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域団体等と協力し、情報共有や合同パトロールの実施など、青少年の健全育成に努めた。

## ア 街頭指導活動

- ・専門街頭指導員 4人 ・街頭指導実施回数 467回 ・指導、声掛け 637人
- ・補導少年数 延べ55人

## イ 環境浄化活動

青少年に有害な環境の実態把握及び環境浄化パトロール等を行う「秦野市少年を守る環境浄化推進委員会」に対し、活動費の一部を補助した。

## ウ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

- ・内容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等の巡回や、夜間外出する青少年への声掛け及び帰宅指導等をスポーツ推進課と連携して実施した。
- ・期間 7月21日～8月29日 午後9時～午前0時

## (90) 被保護者就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,488,000	13,730,096	国庫	10,159,514	地方債		3,570,582
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

## ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象に、2人の就労相談員により、個々の状況に合わせた支援計画を立て、個別面接による自立支援を実施した。

支援実施者数	111人
延べ面接者数	961人
就労者数	83人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業」において、長期間、仕事に就いていないこと等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要であるなど、一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、社会活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

- ・支援実施者数 33人

内 容	延べ参加者数
社会活動	1,314人
個別面談	470人
計	1,784人

(91) 被保護者健康管理支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,931,000	1,472,900	国庫	1,410,750	地方債		62,150
		県費		その他		

生活保護受給者の医療データ等を分析して生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、面接・電話による指導を行った。

- ・面接人数 18人
- ・1回目電話支援 17人
- ・2回目電話支援 17人

(92) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,616,290,000	3,497,083,880	国庫	2,692,183,780	地方債		638,556,317
		県費	85,134,125	その他	81,209,658	

「生活保護法」に基づき、生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行った。

ア 令和4年3月末日現在の状況

- ・世帯数 1,553世帯
- ・人員 1,885人
- ・保護率 1.17%

世帯類型

区 分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数(世帯)	848	45	168	257	235	1,553
構成比(%)	54.6	2.9	10.8	16.6	15.1	100.0

イ 保護開始、廃止件数

- ・開始 262世帯 323人

- ・廃止 225 世帯 251 人（うち、主な理由が就労によるもの 23 世帯、31 人）
- ・扶助費内訳

区分	金額 (円)	世帯数 (世帯)	金額の構成比 (%)
生活扶助費	1,019,101,948	1,391	29.1
住宅扶助費	590,270,146	1,384	16.9
教育扶助費	7,471,745	53	0.2
介護扶助費	121,579,594	393	3.5
医療扶助費	1,713,728,705	1,378	49.0
生業扶助費	5,106,790	35	0.2
葬祭扶助費	14,103,720	26	0.4
就労自立給付金	637,907	16	0.0
進学準備給付金	600,000	4	0.0
施設事務費	23,900,385	11	0.7
委託事務費	582,940	5	0.0
計	3,497,083,880		100.0

(93) 被災者支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
560,000	203,696	国庫		地方債	203,696
		県費		その他	

震災等による避難者が安心して生活できるよう、積極的な情報提供や生活状況調査などの生活支援を実施した。

また、被災地支援ボランティア活動を行う団体に対し、補助した。

ア 情報提供事業

避難元自治体の行政支援情報、イベント情報等の提供

イ 被災地支援ボランティア活動事業費補助金

被災地の復興支援を目的として行うボランティア活動に対し、補助金を交付

交付団体 1 団体 200,000 円

## (4) 衛生費

### ○ 健康づくり施策の推進

「健康はだの21」第4期計画に基づき、県や未病関連企業と連携し、生活習慣病やその重症化を予防するための健康相談や健康講座等の事業を継続して実施した。

引き続き、市内関係課及び関係機関等と連携し、個人に合わせた健康づくりの充実に努める。

### ○ 地域医療の充実・強化

新型コロナウイルスに罹患した自宅療養者に対応するため、秦野伊勢原医師会の夜間における薬剤師の確保に対し、支援した。

引き続き、市民が安心して医療を受けられるよう、医療機関や医師会等と連携し、感染症予防とその対策を含め、地域医療の充実・強化に努める。

### ○ 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の推進

双子などの多胎妊婦に対する健康診査費用の助成回数を上乘せしたほか、産後ケア事業では、本市直営に加えて民間の助産院に委託し、母子支援を拡充した。

また、インフルエンザの予防接種費用の助成対象を小児だけでなく、妊婦にも拡大し、新型コロナウイルスとの同時流行の予防に取り組んだ。

引き続き、安心して健やかな子育てができるよう、妊娠期から親子の切れ目のない支援に努める。

### ○ 健康診査等の受診及びがん予防・早期発見の推進

健康管理システムの活用により、市民健康診査やがん検診等の結果の管理を行うとともに、事前登録制を随時申込制に変更し、健診等を受けやすい体制とした。

また、国が構築を進める、自身の健診結果等を閲覧・活用できる仕組みに対応するため、健康管理システムを改修した。

引き続き、市民の健康の保持増進のため、健康診査等の受診率向上とがんによる死亡率の減少に取り組む。

### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

新型コロナウイルスワクチン初回接種（1・2回目）及び第一期追加接種（3回目）について、医師会等関係機関と連携し、集団接種及び個別接種を実施するための体制を整備し、接種を推進した。

○ 環境課題に対する施策の推進

「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、温室効果ガスの排出抑制と激甚化・頻発化する風水害に強いまちづくりを柱とした「地球温暖化対策実行計画」を策定した。

引き続き、世界規模の環境課題である地球温暖化に対して、市民及び事業者との協働を軸に、足元からの取組をけん引することにより、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。

○ 名水の保全、利活用の啓発から持続可能な水循環の創造

「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水名人講座を開催するとともに、受講生で構成する秦野名水名人講を新たに設立し、モニターツアーを実施した。

引き続き、各種調査データを踏まえ、はだの水循環モデルを活用して本市の地下水状況を把握し、名水による秦野の魅力発信、にぎわい創造につながる新たな取組を進める。

○ 自然観察施設くずはの家の管理運営

市民が本市の魅力ある自然を見て、触れて、感じることで、自然環境保全意識や郷土への愛着の向上を図るため、観察会や春・秋のつどいなど、体験型の事業を実施した。秋のつどいでは、学生ボランティアの協力を新たに得て、事業に取り組んだ。

引き続き、子どもたちの環境学習や現役を引退した世代の生きがい創出につながる自然観察施設としての充実を図る。

○ ごみの減量と資源化対策の推進

循環型社会の実現とはだのクリーンセンター1施設によるごみ処理体制に向けた可燃ごみの減量を図るため、今後のごみ処理行政の方向性と施策を示す「ごみ処理基本計画」を改定した。

また、旧西公民館跡地に新たにストックハウスを設置し、身近に資源物を出せる機会を増やすことにより、さらなる分別の徹底を図った。

さらに、令和2年度に引き続き、市内全事業者を対象とした訪問調査を実施するとともに、事業系ごみの減量に積極的に取り組む事業者を優良事業所として認定し、事業系ごみの資源化及び適正処理に向けた取組の拡大を図った。

引き続き、市民・事業者・行政が一体となって、分別の徹底を推進し、可燃ごみの減量に努める。

## (1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,784,015	3,812,802	国庫		地方債	2,873,002
		県費	935,000	その他	

市民の健康の保持・増進を目指し、健康教育及び健康相談を実施することで、正しい知識の普及を図るとともに、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

## ア 健康教育

項目	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
一般健康教育	29	393
運動器症候群健康教育	1	39
病態別健康教育	13	345
普及啓発・地区活動	61	798

## イ 健康相談

項目	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
総合健康相談	16	221
重点健康相談 (骨粗しょう症)	19	462

## ウ 主な事業

- (7) 地域巡回型健康測定事業(健康バス事業)の実施
- ・実施回数 5回
  - ・参加者数 149人
- (イ) 未病センター相談会の実施
- ・実施回数 10回
  - ・参加者数 延べ60人
- (ウ) イオン秦野店における「神奈川再発見フェア」環境未病ブースに出展(普及啓発)
- ・参加者数 513人
  - ※ねんりんピックかながわ2022未病改善教室リハーサルイベントを兼ねて実施
- (エ) 市公式YouTubeによる料理動画の配信
- ・動画再生回数 4,452回

## エ 各団体の委託事業の実績

団体名	会員数(人)	活動回数(回)	延べ参加者数(人)
秦野公衛会	67	30	406
秦野市食生活改善推進団体	116	6	

※新型コロナウイルス対策のため、秦野公衛会への委託事業を6回休止し、秦野市食生活改善推進団体へ料理動画配信に係る撮影事業の一部を委託した。

## (2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
59,001,000	59,001,000	国庫	17,700,000	地方債	37,666,000
		県費	3,635,000	その他	

休日及び平日夜間の急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対し、補助した。

また、新型コロナウイルス対策のため、運営に対する追加支援を行い、初期（一次）の救急医療体制の確保に努めた。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで  
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、  
午後7時から午後11時まで

・休日（昼・夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
72	3,368	47	1,450	827	1,091

・平日（夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
293	2,024	7	886	581	557

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
92,157,041	92,130,041	国庫		地方債	75,329,041
		県費	16,801,000	その他	

休日及び平日夜間の重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。

また、二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対して交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に対して支出した。

- ・診療科目 内科、外科、小児科
- ・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで  
休日：午前8時から翌日午前8時まで
- ・診療機関 内科、外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）  
小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）
- ・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数（人）
内科	2,227
外科	132
計	2,359

診療科目	延べ患者数（人）
小児科 （秦野伊勢原ブロック）	1,744

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,049,000	12,049,000	国庫		地方債	12,049,000
		県費		その他	

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対し、補助した。

- ・患者取扱状況

診療日数 72日 患者数 延べ268人

(5) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
13,800,000	13,800,000	国庫	4,000,000	地方債		9,800,000
		県費		その他		

休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、補助した。

また、新型コロナウイルス対策のため、運営に対する追加支援を行い、救急医療の適切な水準の確保に努めた。

- ・開局時間

平日：午後8時から午後11時まで

休日：午前9時から午後11時まで

- ・利用者数 延べ4,081人

(6) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
31,959,000	27,216,040	国庫		地方債		25,902,542
		県費		その他	1,313,498	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図った。

なお、雨漏りによる天井落下の危険があるため、7月10日から令和4年3月31日までコミュニティ保育室を利用中止とした。

- ・施設の延べ利用者数

単位：人

トレーニング室	多目的室	和室	コミュニティ保育室	運動広場	自由広場	計
5,427	5,872	914	利用中止	7,889	2,192	22,294

(7) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,830,000	2,690,000	国庫		地方債		2,668,000
		県費		その他	22,000	

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に対して補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

・入学資金 4人 ・修学資金 13人

(8) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,600,000	1,310,000	国庫		地方債		
		県費	1,310,000	その他		

産科医師の過重な勤務内容を適切に評価し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、補助した。

- ・補助対象施設 (1か所) 医療法人社団 須藤産科婦人科医院
- ・分娩取扱状況

手当支給対象者	分娩取扱件数
常勤医師	393件

(9) 自殺予防対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
387,000	314,690	国庫		地方債		158,690
		県費	156,000	その他		

「自殺対策基本法」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置するとともに、「はだの自殺対策計画」の事業を推進するため、関係13課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺予防対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内容	参加者数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	47人
	職域向けゲートキーパー研修	39人
	職員向けゲートキーパー研修	30人
普及啓発事業	自殺予防週間キャンペーン(9月) 啓発物の配布(市内公立中学生、市内高校生含む。)	7,735部
	自殺対策強化月間キャンペーン(令和4年3月) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	5,347部
	こころの体温計(メンタルセルフチェックシステム)アクセス数	26,093件

※市民向けにメンタルヘルス動画配信を実施した。

(10) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,891,000	3,711,701	国庫		地方債		3,711,701
		県費		その他		

子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進に重点を置いた食育推進計画「第3次はだの生涯元気プラン」に基づき、「からだ」、「こころ」、「くらし」の3つの視点から食育を推進した。

食育推進庁内会議1回 食育推進委員会1回

(11) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,390,000	4,727,147	国庫	2,363,573	地方債		1,181,788
		県費	1,181,786	その他		

「母子保健法」に基づき、出生時体重が2,000g以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・給付者数 延べ56人(実人数20人)

(12) 保健衛生事務費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,597,944	4,871,963	国庫		地方債		4,801,963
		県費	70,000	その他		

健康カレンダーによる健康及び医療に関する情報発信や、ME-BYO サミット神奈川への参加など、保健衛生事業の推進を図った。

また、骨髄等を提供しやすい社会環境をつくるため、骨髄等の提供に伴い通院・入院等したドナー等に対し、助成した。

・助成対象 本市に住所を有するドナー及び要件を満たすドナーが勤務する事業所

・助成実績 ドナー1件 140,000円

(13) 秦野赤十字病院緊急医療体制支援事業費(繰越明許分)

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
100,000,000	100,000,000	国庫	100,000,000	地方債		
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、重点医療機関協力病院として感染症に対応する秦野赤十字病院の医療体制の維持に対し、費用の一部を助成した。

## (14) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
26,801,000	26,506,509	国庫		地方債	26,431,909
		県費		その他 74,600	

「母子保健法」に基づき、子どもの健やかな成長を促進するため、乳幼児を対象に疾病等（う歯を含む）の早期発見、発育・発達の確認及び育児相談により、保護者に対する育児支援を実施した。

## ア 乳幼児健康診査

1歳児健康診査のみ個別方式（医療機関委託）、その他の健康診査については、集団方式により実施した。乳幼児の発育・発達の確認、疾病（う歯を含む）や障害等の早期発見、個々の成長に応じた健康の保持増進に努めた。

また、安心して子育てができるよう丁寧な相談対応に努め、関係機関との連携を図った。

## ・実施状況

健診名	回数（回）	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
4か月児健康診査	24	787	782	99.4
7か月児健康診査	24	821	808	98.4
1歳児健康診査	通年	830	789	95.1
1歳6か月児健康診査	24	823	809	98.3
2歳児歯科健康診査	24	848	820	96.7
3歳6か月児健康診査	24	916	884	96.5

## イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、心と身体の健やかな成長を支援した。

- ・実施回数 12回
- ・受診者数 延べ128人（実人数109人）

## (15) 親子育児教室経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,237,436	940,341	国庫		地方債	940,341
		県費		その他	

2歳児歯科健康診査及び3歳6か月児健康診査等における、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対し、集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう支援した。

- ・実施状況（会場：保健福祉センター） 単位：回、人

	ポップ教室	すくすく教室	ぴよんぴよん相談
実施回数	24	12	15
実参加者数（児）	57	24	29
延べ参加者数（児及び父母）	404	189	71

## (16) 保健等指導相談経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,818,956	14,193,344	国庫	14,000	地方債		14,179,344
		県費		その他		

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

- ・目指せイクメン講座（土曜日のみ）

開催回数 2回

参加者数 延べ44人（実人数38人 実組数13組）

## (17) 親子食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
486,000	333,136	国庫		地方債		333,136
		県費		その他		

乳児期の親子を対象に、言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食等の食育を学び、親の食への関心を高め、幼児期には幼児食やう歯の予防など、食に関する様々な体験ができる各種セミナーを実施し、家庭における食育を推進した。

- ・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数（回）	参加者数（人）
離乳食セミナー	20	300
幼児食と歯のセミナー	9	118
計	29	418

※新型コロナウイルス対策のため、試食を中止し、1開催当たりの人数を制限して実施した。

## (18) 不妊・不育症治療支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,631,000	5,631,000	国庫		地方債		5,631,000
		県費		その他		

不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療を受けた夫婦等に対し、費用の一部を助成した。

- ・特定不妊症治療費助成 117件

## (19) 妊娠・出産包括支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
84,901,000	71,639,119	国庫	7,961,000	地方債		62,326,219
		県費	1,324,000	その他	27,900	

妊産婦及び母親の身体的、精神的負担の軽減を図り、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援となるよう、保健福祉センター内における子育て世代包括支援センターの機能充実を図った。

## ア 子育て世代包括支援センター業務

(ア) 母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

・面接837人、電話支援219人、訪問16人（実人数）

(イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務

・妊娠届出受理数 767件

・母子健康手帳交付数 778冊（双胎10組）

(ウ) 電子母子手帳

・登録者数 846人（令和4年3月末日現在）

## イ 妊婦健康診査

妊婦と胎児の健康管理のため、妊婦一人当たり14回分（多胎妊婦は、16回分）までの妊婦健康診査費用を助成した。

・受診状況 受診者数 延べ9,088人 保健指導必要者27人

## ウ 妊婦歯科健康診査

妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健やかな成長を促進するため、妊婦一人当たり1回の歯科健康診査費用を助成した。

・受診状況 受診者数 160人（実人数）

## エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が心身ともに順調に過ごし、夫婦で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を認識できるよう、父親母親教室を実施した。

また、初めて祖父母になる人を対象に、育児不安を抱える夫婦の相談相手や育児支援ができるよう、祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	47回（平日33回、土曜日14回）	2回
延べ参加者数	438人（実人数 280人）	30人

※新型コロナウイルス対策のため、会食及び試食は中止したが、1開催当たりの人数を制限するとともに、時間を短縮し、回数を増やして実施した。

## オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児の健やかな成長を支援した。

・訪問回数 妊産婦 688回（実人数 524人）

新生児 425回（実人数 396人）

未熟児 116回（実人数 63人）

## カ 産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の母子を対象に、心身の回復と安定を促進し、安心して子育てができるよう、継続的に支援した。

- ・市直営  
日帰り型 実施回数 40回 (延べ167人)
- ・助産院委託 (7月から開始)  
日帰り型79人 訪問型41人 計120人 (実人数 66人)

キ 新生児聴覚検査

聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成した。

- ・受検状況 525件 (保健指導必要者 4件)

ク 産婦健康診査

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用の一部を助成し、産後の初期段階から産科医療機関との連携を図りながら、母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制の整備に努めた。

- ・受診状況 686件 (保健指導必要者 56件)

(20) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
279,797,571	234,851,562	国庫	4,696,000	地方債		162,851,875
		県費	1,963,000	その他	65,340,687	

がんによる死亡率の減少及び疾病の早期発見・早期治療のため、各種検(健)診を実施した。

ア 各種検(健)診

検(健)診名	実施時期	対象者	受診者数(人)		受診率(%)
胃がん検診	6月～ 令和4年2月	40歳以上の者	4,169		4.0
子宮頸がん検診	集団 6月～ 令和4年2月	20歳以上の女性	1,328	3,260 [6,531]	4.8 [9.7]
	施設		1,932		
乳がん検診	集団 6月～ 令和4年2月	40歳以上の女性	988	3,688 [7,307]	7.0 [13.9]
	施設		2,700		
肺がん検診	集団 6月～ 令和4年2月	40歳以上の者	3,407	11,765	11.4
	施設 6月～ 令和4年3月		8,358		
大腸がん検診	6月～ 令和4年2月	40歳以上の者	7,986		7.7
前立腺がん検診	6月～ 令和4年3月	50歳以上80歳以下の男性	2,726		—
市民健康診査	6月～ 令和4年3月	39歳以下の者、生活保護世帯の者	288		—
後期高齢者健康診査	施設 6月～ 令和4年3月	75歳以上の者	7,372		32.2
		75歳以上で寝たきりの者	9		
B型C型肝炎検査	6月～ 令和4年3月	40歳の者	97		4.9
		41歳以上の者	84		—

検(健)診名	実施時期	対象者	受診者数(人)	受診率(%)
歯周病検診	6月～ 令和4年3月	40歳、50歳、60歳、 70歳の節目の者	247	2.7

※[ ]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

・子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
20歳	806	104	12.9

・乳がん検診

対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
40歳	871	169	19.4

(21) 予防接種事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
338,165,076	268,314,494	国庫	4,454,000	地方債	263,491,249
		県費	369,245	その他	

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

ア 各種定期予防接種

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数(人)	接種率(%)
ポリオ	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	0	—
			初回2回目	0	—
			初回3回目	0	—
			追加	2	—
B C G	通年	生後から6か月未満まで	1回	750	93.2
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成13年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	1期初回1回目	753	72.8
			1期初回2回目	776	75.0
			1期追加	385	35.7
		9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成13年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	2期	492	36.6
二種混合	通年	11歳以上13歳未満	1回	798	60.0
麻疹・風疹	通年	1歳以上2歳未満	1期	821	96.7
		5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間	2期	1,083	93.6

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	763	94.8
			初回2回目	782	97.1
			初回3回目	770	95.7
			追加	807	99.8
子宮頸がん予防 (ヒトパピローマ ウイルス感染症)	通年	小学校6年生(12歳)から高校1年生 (16歳)に相当する年齢までの女性 ※平成25年6月の国の勧告により積極 的勧奨を控えている。	1回目	93	4.4
			2回目	99	4.7
			3回目	77	3.7
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	776	96.4
			初回2回目	767	95.3
			初回3回目	783	97.3
			追加	776	96.4
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	773	96.0
			初回2回目	771	95.8
			初回3回目	782	97.1
			追加	762	94.7
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	824	92.8
			2回目	790	89.0
B型肝炎	通年	生後1歳未満まで	1回目	757	94.0
			2回目	760	94.4
			3回目	775	96.3
ロタウイルス	通年	1価ワクチンは生後6週から24週まで 5価ワクチンは生後6週から32週まで ※3回目は5価ワクチンのみ	1回目	745	92.5
			2回目	743	92.3
			3回目	269	—

イ 風しんの抗体検査及び定期予防接種

国の緊急対策事業である、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象とした風しんの抗体検査及び第5期風しんの定期予防接種を実施した。

・抗体検査及び予防接種状況

年度	抗体検査数 (人)	抗体非保有者数 (人)	抗体保有率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
令和元年度	2,093	557	73.4	488	87.6
令和2年度	1,761	515	70.8	422	81.9
令和3年度	1,235	398	67.8	349	87.7

・対象者に対する抗体検査受検状況

令和元年度～3年度：抗体検査受験者数5,089人/対象者数20,615人(受検率24.7%)

(22) 感染症対策事業費

[こども家庭支援課・健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
176,781,000	128,361,196	国庫	3,046,000	地方債	125,315,196
		県費		その他	

新型コロナウイルスとの同時流行を防止するため、季節性インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症の予防・重症化防止を図った。

また、新型コロナウイルス対策としての除菌水配布や、医師会等が実施する検査体制強化への支援など、その拡大防止に努めた。

ア インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)		受診率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和4年2月	65歳以上の高齢者等	24,816		50.4
高齢者用肺炎球菌	4月～ 令和4年3月	当該年度に65、70、75、 80、85、90、95、100歳 となる者等	1,457		21.1
妊婦インフルエンザ	10月～ 令和4年2月	妊婦	178		—
小児インフルエンザ	10月～ 令和4年2月	生後6か月から中学3年生 相当まで ※2回目は13歳未満のみ	1回目	4,577	23.8
			2回目	4,524	—

イ 除菌水（微酸性次亜塩素酸水）の配布

市内の各公民館（11か所）及び広畑ふれあいプラザで、無償配布できる体制を継続した。

- ・配布量 9,992 リットル

(23) 狂犬病予防等事業費

〔生活環境課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,920,608	4,273,581	国庫		地方債	
		県費		その他	4,273,581

狂犬病予防のため、畜犬登録を行うとともに、狂犬病予防接種を案内した。

なお、集合注射は、8日間29会場において実施を予定していたが、新型コロナウイルス対策のため中止し、動物病院における個別接種を案内した。

また、飼い猫の不妊去勢手術に対して補助するとともに、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を委託して実施した。

ア 畜犬登録実施状況 単位：頭

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,199	中止	7,437	7,437

イ 猫不妊去勢手術補助金及び飼い主のいない猫不妊去勢手術事業実施状況

単位：頭

事業名	オス	メス	計
猫不妊去勢手術補助金	91	97	188
飼い主のいない猫不妊去勢手術事業	15	41	56

## (24) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

[高齢介護課・新型コロナウイルスワクチン接種推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,810,306,353	1,747,237,269	国庫	1,732,646,421	地方債	9,490,951
		県費		その他	

初回接種（1・2回目）は、4月20日から高齢者施設、5月23日から総合体育館での集団接種、6月1日から市内医療機関での個別接種を開始した。第一期追加接種（3回目）は、12月23日から高齢者施設、令和4年1月20日から集団接種、2月1日から個別接種を開始し、国の方針に基づき、順次、希望する市民への接種を実施した。

・接種実績（令和4年3月27日時点）

接種回数	接種時期	接種者数（人）	接種率（%）	対象者
1回目	4月20日～	131,201	81.79	5歳以上
2回目		129,103	80.48	
3回目	12月23日～	71,928	44.84	12歳以上

## (25) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,809,000	7,159,314	国庫		地方債	7,159,314
		県費		その他	

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や、各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

ア 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績 単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
5,730	5,430	47,340	58,500

イ 市内一斉美化清掃の実施

実施日	名称	実施主催団体
9月5日	市内一斉美化清掃	自治会連合会

・回収実績

単位：kg

種別	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
可燃ごみ	370	300	750	640	15,710
不燃ごみ	80	460	550	490	550
粗大ごみ	330	330	560	730	430
草木類	37,870	37,590	41,180	54,840	29,420
計	38,650	38,680	43,040	56,700	46,110

## (26) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,004,000	2,849,370	国庫		地方債	999,370
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラで監視するとともに、職員による巡回パトロール（年109日）や山間部等の投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関により組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」を実施した。

なお、令和4年2月に予定していた不法投棄撤去作業については、新型感染症のため、中止した。

- ・不法投棄防止美化キャンペーン（不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会）

実施日	実施箇所	参加者	実績
10月15日	・市道53号線（羽根・西田原地区） ・森戸地区	28人	看板設置及び散乱ごみの回収 ・可燃ごみ170kg ・不燃ごみ110kg

## (27) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
780,000	760,000	国庫		地方債	756,600
		県費		その他	

野生鳥獣保護を目的に、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、補助した。

- ・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護補助金	秦野市獣医師会	560,000	27件（鳥類・獣類）
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人、 市内7ブロックを調査

## (28) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
613,000	602,267	国庫		地方債	600,367
		県費		その他	

「環境基本計画」の推進のために各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識の高揚を図った。

ア ネイチャーウォッチングクラブの協力による弘法山観察ハイク（4月4日、10月3日）

参加者 38人

イ はだのエコスクール

学校等における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、申込みに応じて実施した。

小学校 11 校 (2,351 人)、幼稚園・認定こども園・保育所 20 園 (892 人)

ウ 環境ポスター・環境標語

- ・応募作品数 環境ポスター 198 点、環境標語 97 点
- ・入賞作品数 環境ポスター 最優秀 9 点、優秀 9 点、優良 9 点 計 27 点  
国際ソロプチミスト秦野 環境賞 1 点、秦野賞 5 点 計 6 点  
環境標語 特選 3 点、入賞 6 点、佳作 6 点 計 15 点

- ・表彰式 開催日 11 月 13 日  
場 所 本庁舎講堂  
※新型コロナウイルス対策のため、規模を縮小して実施

- ・環境ポスター・環境標語入賞作品展示  
期間 11 月 6 日～14 日  
場所 メタックス体育館はだのメインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

環境月間 (6 月 1 日から 30 日) に合わせて、市民の環境への意識向上等を図るため各種事業を実施した (関連事業を含む)。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテンで温暖化防止	4月15日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民にゴーヤの種と苗を配布した。(種:配布件数 80件、苗:配布件数 28件)
2	エコチャレンジシート	6月15日～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。(2,495枚配布)
3	イオンパネル展示	6月1日～14日まで	カーボンニュートラルや葛葉緑地、秦野名水に関するパネル展示などを実施した。12日には「地球温暖化防止のためにできることはなんだろうか?」として、実践したクールチョイスにおいて、シールを貼ってもらうアンケートを実施した。
4	地球温暖化と私たちの暮らし	6月19日	市職員が「省エネ」や「海洋プラゴミ」などの環境に関する講座を行い、ペットボトルを使った顕微鏡とソーラーランタンの工作を実施した。(参加者9名)
5	ライトダウン	6月21日～ 7月7日まで	省エネ意識向上のため、不要な照明の消灯を呼び掛けた。 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月7日 クールアース・デー ライトダウン

(29) 環境管理推進事業費

[財産管理課]

単位: 円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
71,000	68,000	国庫		地方債	68,000
		県費		その他	

事務事業によって生じる環境に対する負荷を積極的に低減し、環境の保全、創造に関する施策を推進するため、環境マネジメントシステムを運用し、計画的に環境保全活動を進めた。

また、職員研修及び内部環境監査を実施した。

- ・環境管理推進委員会の開催（7月12日）
- ・内部環境監査委員会の開催（12月24日、令和4年2月24日）
- ・各課等及び施設を対象とした内部環境監査の実施（令和4年2月1日から7日）
- ・環境関連法令等順守評価の実施（令和4年3月）
- ・職員研修の実施  
新採用職員研修（5月14日）  
内部環境監査委員養成研修（12月10日）
- ・文書類の改訂等  
環境マネジメントシステムの創設及び要綱改正、実施要領作成、ガイドライン作成

(30) 地球温暖化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
71,000	70,969	国庫		地方債	61,669
		県費		その他 9,300	

地球温暖化対策として、二酸化炭素排出量削減に資する事業及び啓発に取り組んだ。

ア 地球温暖化対策実行計画の策定

「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、温室効果ガスの排出抑制と激甚化・頻発化する風水害に強いまちづくりを柱とした「地球温暖化対策実行計画」を策定した。

イ はだのふるさと大使による「COOL CHOICE（賢い選択）」普及・啓発動画の作成

ウ エコチャレンジシートの配布（市内小学校5、6年生 2,495件）

エ 地球温暖化防止月間（12月）に、「作って学ぼうカーボンニュートラル」を実施（くずはの家）

オ 省エネルギー月間（令和4年2月）に、「自然エネルギーを使ってみよう～太陽の力でクッキング～」を実施（市本庁舎講堂及び屋上）

(31) 水質汚濁防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,899,000	4,814,474	国庫		地方債	4,814,474
		県費		その他	

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点  
水素イオン濃度（年平均）が2地点において、大腸菌群数（年平均）が6地点において環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ76社  
4社が規制基準を超過

- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5か所  
全ての項目で指針値以内

(32) 大気汚染防止対策費  
[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
218,000	153,560	国庫		地方債	153,560
		県費		その他	

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

(33) 騒音振動防止対策費  
[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,923,000	1,328,316	国庫		地方債	1,328,316
		県費		その他	

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音・振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

また、「騒音規制法」に基づく自動車騒音常時監視に当たり、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

ア 苦情及び手続等の受理状況

- ・騒音・振動苦情対応件数 騒音 24件 振動 10件
- ・特定施設に係る届出 騒音 6件 振動 1件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 17件 振動 12件

イ 自動車騒音常時監視の状況

- ・調査状況等 4区間、道路延長13.6kmを実施
- ・環境基準達成度(全体) 96.1%

(34) 地下水汚染対策費  
[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,628,000	6,904,107	国庫		地方債	6,904,107
		県費		その他	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11 物質

- ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、1,1,2-トリクロロエタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ベンゼン、1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、クロロホルム

イ 未然防止調査

- ・立入調査 16 社
- ・観測井調査 (水質調査) 年1回 75 本  
4 項目、5 地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
- ・定点モニタリング調査 年4回 各20 地点  
全ての地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準値以内

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1 か所で 65,425m<sup>3</sup> (日平均 179.2m<sup>3</sup>) の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年1回 12 地点

- ・水道水要検討項目の目標値の超過なし

(35) 秦野名水利活用事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,985,000	4,593,849	国庫		地方債	
		県費		その他	4,593,849

市内の代表的な湧水及び地下水の水質検査を実施するとともに、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

また、紀伊ノ守水源 (旧本町第一取水場) に転落防止フェンスを設置した。

ア 飲用水質検査 (水道水質基準抜粋 13 項目及び残留塩素 計 14 項目)

- ・湧水 8 か所 地下水 2 か所  
1 か所で一般細菌及び大腸菌が、2 か所で大腸菌が検出されたため、市ホームページ等で注意喚起を実施した。

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水の普及啓発を目的とした秦野名水名人講座等の各種事業を実施した。

- (ア) 秦野盆地の水収支 2,207t/日のマイナス
- (イ) 監視基準井戸の地下水位 121.9m (年平均)
- (ウ) 秦野盆地内の観測井 74 本の水位監視
- (エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量 (揚水量)、企業井戸の使用水量の把握
- (オ) 産業利用促進ゾーン揚水影響シミュレーション  
「はだの水循環モデル」を活用し、産業利用促進ゾーン等での揚水による周辺井戸、河川流量への影響をシミュレーションした。

ウ 「秦野名水」の普及啓発

- (ア) 秦野名水ロゴマーク  
・使用承認書交付件数 (令和4年3月末日現在)  
一般 78 件 行政 58 件

- (イ) 秦野名水フェスティバル ※新型コロナウイルス対策のため、規模を縮小して実施した。
- ・実施日 8月1日
  - ・内容 「水の日」の関連事業として、名水科学実験教室、名水水族館等を実施
  - ・場所 クアーズテック秦野カルチャーホール
  - ・参加者数 延べ94人

(36) 地下水かん養事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,150,000	1,902,217	国庫		地方債	
		県費		その他	1,902,217

地下水の量の保全のため、秦野盆地への地下水かん養を推進した。

ア 水田かん養事業

- ・対象面積 12,607.0m<sup>2</sup> 個所数 10か所

イ 農業用水道料金負担金

農業振興及び地下水かん養を目的とし、3月26日に締結した「農業用水道料金負担金に関する協定書」に基づき、令和2年度における農業用水道料金と一般用水道料金の差額分を執行した。

- ・対象となる農業用量水器数 50件

(37) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,702,000	14,119,380	国庫		地方債	
		県費	14,072,000	その他	47,380

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋、富士見町、菩提の3地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて実施した。

- ・3か所計 182,284m<sup>3</sup> (日平均 499.4m<sup>3</sup>) の汚染地下水を処理

(38) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
78,000	78,000	国庫		地方債	
		県費		その他	78,000

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 10月23、24日
- ・配布場所 くずはの家

※当日来場できなかった場合は、10月25日から同月29日まで市役所で配布

- ・配布本数 200本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民や公共施設にゴーヤの種（4月15日～）及び苗（6月1日～）を配布した。

また、「ゴーヤの里親制度」を実施し、里親が育てた苗を市民に配布した。

- ・市民（種）配布件数 80件 （苗）配付件数 28件
- ・公共施設（種）配布箇所 78施設
- ・里親制度協力件数 12件

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、原種の種を増やすため、公共施設にナデシコの苗を配布した。（市民への配布は一時中断）

- ・配布数 1,184株

(39) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,149,000	4,902,660	国庫		地方債	4,902,660
		県費		その他	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備した。

- ・樹林保全地区 20か所（95,140m<sup>2</sup>）
- ・樹木 30本
- ・奨励金額 樹林保全地区については、100m<sup>2</sup>当たり5,000円（協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額  
保存樹木については、1本当たり10,000円
- ・整備委託業務 588,500円（24,000m<sup>2</sup>）

(40) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,367,000	9,301,034	国庫		地方債	9,250,284
		県費		その他 50,750	

かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童・生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として体験型の自然観察事業を実施した。

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 101回 参加者数 延べ2,671人
- ・くずはの家利用者数 延べ17,843人 (大人13,101人、子ども4,742人)

イ 「くずはの広場管理計画」に基づき、葛葉川ふるさと峡谷の定期的なせん定を実施するとともに、ナラ枯れにより倒木の懸念がある樹木を伐採した。

(41) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,354,000	1,338,425	国庫		地方債	1,338,425
		県費		その他	

自然とのふれあいの場づくりのため、自然観察の森や国登録有形文化財(建築物)に登録された緑水庵を維持管理するとともに、地域活性化の拠点として地域主体の活用を図った。

- ・来訪者数 延べ1,260人

(42) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,087,082,000	1,080,092,000	国庫		地方債	1,074,158,955
		県費		その他 5,933,045	

ごみの処理、火葬業務を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率(組合規約第12条)

単位：%

区分		斎場費	じん芥処理費
人口割 5割	秦野市	30.7747	30.7747
	伊勢原市	19.2253	19.2253
事業量割 5割	秦野市	32.8201	29.5784
	伊勢原市	17.1799	20.4216
計 10割	秦野市	63.5948	60.3531
	伊勢原市	36.4052	39.6469

イ 分担金内訳

単位：円

計	斎場費	じん芥処理費
1,080,092,000	124,469,000	955,623,000

(43) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
26,703,848	26,342,358	国庫		地方債	26,192,358
		県費		その他 150,000	

ごみ収集場所 4,224 か所（令和 4 年 3 月末日現在）において、可燃ごみ、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するとともに、塵芥収集車両の維持管理を実施した。

・可燃ごみ等収集実績（直営分） 単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
令和 3 年度	6,644.73	415.90	152.13	652.84	7,865.60
令和 2 年度	7,256.29	434.83	169.34	758.21	8,618.67
令和元年度	8,787.31	408.39	144.25	865.56	10,205.51

(44) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
127,813,000	124,549,150	国庫		地方債	109,778,123
		県費		その他 14,771,027	

ごみの減量及び資源化を推進するため、不燃ごみ及び蛍光灯等は月1回、資源物のカンは月2回、粗大ごみは、各地域月2回の有料の戸別収集を実施した。

また、家庭で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

ア ごみ収集運搬業務委託料 122,614,800 円

・不燃ごみ等収集実績

年度	収集量 (t)
令和 3 年度	1,584.61
令和 2 年度	1,855.59
令和元年度	1,636.61

・粗大ごみ戸別収集実績

年度	受付件数	収集個数
令和 3 年度	7,235	13,769
令和 2 年度	7,700	14,746
令和元年度	6,379	12,155

イ 死畜処理業務委託料

301 体 1,844,370 円（土・休日回収分等を含む。）

※ペットについては、1 体当たり 5,830 円の手数料を徴収

(45) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,900,000	4,869,308	国庫		地方債	4,869,308
		県費		その他	

家庭から排出される生ごみの減量施策として、「秦野市家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱」に基づき、生ごみ処理機の普及を図った。

また、家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込み、コンポストを使って堆肥化し、作物の作付けを行う「生ごみ持ち寄り農園」を鶴巻地区及び戸川地区で実施した。

ア 生ごみ処理機補助件数 133 件（電動 88 件、非電動 36 件、ディスプレイ 9 件）

イ 生ごみ持ち寄り農園 利用世帯数 17 世帯（鶴巻地区 5 世帯・戸川地区 12 世帯）

## (46) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,340,000	3,010,982	国庫		地方債	3,010,982
		県費		その他	

ごみの減量及び資源化を推進するため、資源回収を実施する団体に対して回収量に応じた助成金（4円/kg）を交付し、集団資源回収を促進した。

ア 助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、その他紙、アルミ缶

イ 回収実施団体数 60 団体

ウ 回収量 338,400.5 kg

## (47) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
438,966,000	427,817,508	国庫		地方債	317,317,759
		県費		その他 110,499,749	

循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量及び資源化を推進するため、資源物の収集運搬、中間処理及び一部資源物の再商品化を実施した。

また、資源物ストックハウスを旧西公民館跡地に新たに設置し、市内 14 か所で回収できるようにしたことにより、家庭から排出される資源物の更なる分別の徹底を図った。

さらに、自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみをリユース（再使用）するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、資源化を図った。

ア 資源の処理量

単位：t

年度	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	古紙類等	ビン・カン等	計
令和3年度	1,567.00	453.59	3,391.28	4,550.90	1,491.03	11,453.80
令和2年度	1,542.01	452.86	3,574.86	4,589.98	1,544.76	11,704.47
令和元年度	1,447.83	428.33	3,519.99	4,611.35	1,441.39	11,448.89

イ 粗大ごみリユース件数（リユースイベント販売件数）

実施日	来場者数	販売件数	売却益	フードドライブ提供件数
6月7日～18日 11月13日	約310人	368件	95,100円	28件

ウ 木質系粗大ごみ資源化量 389.30t

## (48) 粗大ごみ証紙販売手数料

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,180,000	1,112,862	国庫		地方債	1,112,862
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙による粗大ごみ手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、米穀店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

ア 販売店数	148 店（令和4年3月末日現在）	
イ 指定金融機関取扱手数料	証紙販売総額の100分の1.1	101,166 円
ウ 販売店手数料	証紙購入総額の100分の11.0	1,011,696 円

(49) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,562,328	10,363,888	国庫		地方債	10,010,288
		県費		その他 353,600	

ごみの減量及び資源化を推進するため、自治会の協力のもと、各自治会に廃棄物減量等推進員、各ごみ収集場所にリサイクル指導員を置き、ごみの適正分別、ごみ収集場所の清潔維持及び地域の環境美化の推進を図った。

また、小学4年生に対し、「ごみの話」による啓発を実施するとともに、自治会や婦人会等に対し、「資源分別」や「食品ロス」などをテーマとした出前講座や可燃ごみ減量及び資源化を図るための説明会を実施した。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

- ・廃棄物減量等推進員 236 人
- ・リサイクル指導員 延べ3,820 人

イ ごみの話

- ・実施校 3 校 生徒数 263 人

ウ 出前講座等

- ・開催回数 5 回 参加者数 236 人

(50) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,344,672	20,231,171	国庫		地方債	
		県費		その他 20,231,171	

伊勢原清掃工場における自己搬入車両による混雑を解消するため、環境資源センターで粗大ごみを受け入れることにより、清掃車両のごみ搬入の効率化と安全性の確保を図った。

ア 持込件数	48,940 件 (114,331 個)	
イ 粗大ごみ受付委託	1,576 人	14,094,168 円
ウ 粗大ごみ搬出委託	981 台	5,844,403 円

## (51) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,150,152	1,149,782	国庫		地方債	1,149,782
		県費		その他	

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。

- ・利用世帯数 142世帯（令和4年3月末日現在）（令和3年度新規 46世帯）

## (52) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
288,415,000	288,414,720	国庫		地方債	288,414,720
		県費		その他	

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」に位置付けられた可燃ごみ及び草木類の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区及び秦野駅北口地区（本町一丁目）における夜間戸別収集を引き続き実施した。

- ・可燃ごみ等収集実績（委託分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
令和3年度	18,796.60	1,094.30	411.16	1,919.45	22,221.51
令和2年度	18,690.90	1,099.36	397.54	2,043.76	22,231.56
令和元年度	16,832.43	922.85	330.28	1,819.66	19,905.22

## (53) 事業系一般廃棄物減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,436,430	2,262,544	国庫		地方債	2,262,544
		県費		その他	

事業系ごみの適正処理の徹底及び資源化の推進のため、多量排出事業者（56社）への立入調査を行い、事業系ごみの保管状況を確認し、分別や資源化の提案を行った。

また、令和2年度に引き続き、市内全事業所市内全事業所（3,166社）への訪問調査を実施するとともに、他の模範となる優良事業所及び優良収集運搬許可業者を認定した。

- ・訪問調査実施件数：2,366件（令和2年度に800件実施）
- ・分別・リサイクル優良事業所：3社7事業所（令和4年3月末日現在）
- ・分別・リサイクル優良収集運搬許可業者：3社（令和4年3月末日現在）

## (54) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
26,391,537	26,000,183	国庫		地方債	15,965,513
		県費		その他 10,034,670	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間に委託し、実施した。

・し尿くみ取り状況

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
定額制（延べ人員）	3,585件（6,297人）	3,861件（7,007人）	4,336件（7,627人）
難作業扱い（延べ人員）	24件（48人）	53件（128人）	65件（110人）
従量制	1,666件	1,605件	1,625件
度数制	21件	56件	42件
収集量	538.12 kℓ	668.69 kℓ	639.30 kℓ

## (55) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,283,000	1,204,046	国庫		地方債	1,204,046
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、食品販売店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

ア 販売店数	43店（令和4年3月末日現在）	
イ 指定金融機関取扱手数料	証紙販売総額の100分の1.1	109,455円
ウ 販売店手数料	証紙購入総額の100分の11.0	1,094,591円

## (56) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,731,000	4,690,000	国庫	784,000	地方債	2,546,000
		県費	1,360,000	その他	

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数（基）	設置補助額（円）
5人槽	1	852,000
7人槽	3	3,822,000

## (57) 公衆トイレ維持管理費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,933,463	12,864,214	国庫		地方債	12,864,214
		県費		その他	

市内4駅7か所に設置している公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

- ・消耗品費及び修繕料 471,504円
- ・光熱水費 1,442,764円
- ・役務費（火災保険料） 7,708円
- ・委託料 9,631,251円
- ・使用料及び賃借料（下水道使用料） 1,310,987円

## (58) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
36,400,000	34,219,836	国庫		地方債	34,219,836
		県費		その他	

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務を実施した。

- ア 受託事務職員給与費 3,738,000円
- イ 消耗機材等（消臭剤、脱臭用薬剤等） 733,899円
- ウ 光熱水費（電気料金） 5,522,139円
- エ 修繕料（設備修繕） 2,334,200円
- オ 運転管理委託料
  - ・維持管理 21,151,680円
  - ・沈砂等処分 295,680円
  - ・臭気測定等調査 425,920円
  - ・保守点検 18,318円